

M

令和6年度

# 予算に関する説明書

(特別会計)

令和6年2月

浜 松 市



この説明中、歳入歳出予算事項別明細書における2歳入、3歳出については、予算審議の便に供するため、議決科目である款項を予算執行科目の目節と同時に記載し、表罫二本線（＝）で議決科目と執行科目の区分を明確化したものである。

# 目 次

<b>1 国民健康保険事業特別会計</b>	
(1) 歳入歳出予算事項別明細書	10頁
(2) 給与費明細書	34頁
(3) 債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額 又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書	38頁
<b>2 母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計</b>	
(1) 歳入歳出予算事項別明細書	44頁
(2) 地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末 及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書	52頁
<b>3 介護保険事業特別会計</b>	
(1) 歳入歳出予算事項別明細書	56頁
(2) 給与費明細書	84頁
(3) 債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額 又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書	88頁
<b>4 後期高齢者医療事業特別会計</b>	
(1) 歳入歳出予算事項別明細書	94頁
(2) 給与費明細書	107頁
(3) 債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額 又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書	110頁
<b>5 と畜場・市場事業特別会計</b>	
(1) 歳入歳出予算事項別明細書	116頁
(2) 給与費明細書	129頁
(3) 地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末 及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書	136頁
<b>6 中央卸売市場事業特別会計</b>	
(1) 歳入歳出予算事項別明細書	140頁
(2) 給与費明細書	153頁
(3) 債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額 又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書	160頁
(4) 地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末 及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書	162頁

<b>7 育英事業特別会計</b>	
(1) 歳入歳出予算事項別明細書	166頁
(2) 債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額 又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書	172頁
<b>8 学童等災害共済事業特別会計</b>	
(1) 歳入歳出予算事項別明細書	178頁
<b>9 小型自動車競走事業特別会計</b>	
(1) 歳入歳出予算事項別明細書	188頁
(2) 給与費明細書	206頁
(3) 債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額 又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書	212頁
<b>10 駐車場事業特別会計</b>	
(1) 歳入歳出予算事項別明細書	218頁
(2) 給与費明細書	228頁
(3) 債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額 又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書	234頁
(4) 地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末 及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書	236頁
<b>11 公債管理特別会計</b>	
(1) 歳入歳出予算事項別明細書	240頁







# 国民健康保険事業特別会計

## 歳入歳出予算事項別明細書

### 1 総括

(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
	千円	千円	千円
1 国民健康保険料	14,412,389	14,613,771	△201,382
2 国民健康保険税	3	3	0
3 使用料及び手数料	175	175	0
4 県支出金	52,071,583	55,001,315	△2,929,732
5 財産収入	44	44	0
6 繰入金	4,393,035	4,520,123	△127,088
7 繰越金	2,190,022	2,550,000	△359,978
8 諸収入	223,749	218,569	5,180
歳入合計	73,291,000	76,904,000	△3,613,000

(歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
1 総務費	312,743	357,671	△44,928	49,774		262,969	
2 保険給付費	51,719,664	54,721,675	△3,002,011	50,744,601		100,000	875,063
3 国民健康保険事業費納付金	20,270,300	20,847,822	△577,522	1,038,625		4,030,241	15,201,434
4 保健事業費	602,941	589,762	13,179	238,583			364,358
5 積立金	44	44	0			44	
6 公債費	5,208	6,026	△818				5,208
7 諸支出金	330,100	331,000	△900				330,100
8 予備費	50,000	50,000	0				50,000
歳 出 合 計	73,291,000	76,904,000	△3,613,000	52,071,583		4,393,254	16,826,163

## 2 歳 入

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
	千円	千円	千円
1 国民健康保険料	14,412,389	14,613,771	△ 201,382
1 国民健康保険料	14,412,389	14,613,771	△ 201,382
1 一般被保険者国民健康保険料	14,412,306	14,613,730	△ 201,424
2 退職被保険者等国民健康保険料	83	41	42
2 国民健康保険税	3	3	0
1 国民健康保険税	3	3	0
1 一般被保険者国民健康保険税	2	2	0
2 退職被保険者等国民健康保険税	1	1	0
3 使用料及び手数料	175	175	0
1 手数料	175	175	0
1 証明手数料	175	175	0
4 県支出金	52,071,583	55,001,315	△ 2,929,732
1 県補助金	52,071,583	55,001,315	△ 2,929,732
1 保険給付費等交付金	52,071,582	55,001,314	△ 2,929,732

節		説明
区分	金額	
	千円	
現年度医療給 付費分	9,527,002	世帯数 92,327世帯 1世帯当り 103,188円 被保険者数 135,466人 1人当り 70,327円
現年度介護納 付金分	1,020,755	世帯数 36,380世帯 1世帯当り 28,058円 被保険者数 42,083人 1人当り 24,256円
現年度後期高 齢者支援金分	3,411,239	世帯数 92,327世帯 1世帯当り 36,947円 被保険者数 135,466人 1人当り 25,181円
滞納繰越医療 給付費分	298,390	滞納繰越分
滞納繰越介護 納付金分	48,564	滞納繰越分
滞納繰越後期 高齢者支援金 分	106,356	滞納繰越分
滞納繰越医療 給付費分	64	滞納繰越分
滞納繰越介護 納付金分	12	滞納繰越分
滞納繰越後期 高齢者支援金 分	7	滞納繰越分
滞納繰越医療 給付費分	1	滞納繰越分
滞納繰越介護 納付金分	1	滞納繰越分
滞納繰越医療 給付費分	1	滞納繰越分
証明手数料	175	
普通交付金	50,744,501	保険給付費に対するもの
特別交付金	1,327,081	県繰入金分 701,004千円

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
	千円	千円	千円
2 財政安定化基金交付金	1	1	0
5 財産収入	44	44	0
1 財産運用収入	44	44	0
1 利子及び配当金	44	44	0
6 繰入金	4,393,035	4,520,123	△ 127,088
1 他会計繰入金	4,393,035	4,520,123	△ 127,088
1 一般会計繰入金	4,393,035	4,520,123	△ 127,088
7 繰越金	2,190,022	2,550,000	△ 359,978
1 繰越金	2,190,022	2,550,000	△ 359,978
1 繰越金	2,190,022	2,550,000	△ 359,978
8 諸収入	223,749	218,569	5,180
1 延滞金	55,102	71,002	△ 15,900
1 一般被保険者延滞金	55,000	70,000	△ 15,000
2 退職被保険者等延滞金	100	1,000	△ 900
3 一般被保険者加算金	1	1	0
4 退職被保険者等加算金	1	1	0

節		説明
区分	金額	
	千円	保険者努力支援分等 626,077千円
財政安定化基金交付金	1	財政安定化基金からの交付金
国民健康保険事業基金利子	44	国民健康保険事業基金元金に対する運用収入
保険基盤安定繰入金	3,568,312	一般会計からの繰入金
出産育児一時金等繰入金	100,000	一般会計からの繰入金
財政安定化支援事業繰入金	219,213	一般会計からの繰入金
事務費繰入金	262,794	一般会計からの繰入金
産前産後保険料繰入金	8,899	一般会計からの繰入金
未就学児均等割保険料繰入金	33,817	一般会計からの繰入金
その他一般会計繰入金	200,000	一般会計からの繰入金
前年度繰越金	2,190,022	
一般被保険者延滞金	55,000	一般被保険者に係る延滞金
退職被保険者等延滞金	100	退職被保険者等に係る延滞金
一般被保険者加算金	1	一般被保険者に係る加算金
退職被保険者等加算金	1	退職被保険者等に係る加算金

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
2 雑入	千円 168,647	千円 147,567	千円 21,080
1 一般被保険者第三者納付金	70,000	80,000	△ 10,000
2 退職被保険者等第三者納付金	1	1	0
3 一般被保険者返納金	18,000	16,800	1,200
4 退職被保険者等返納金	604	604	0
5 弁償金	42	42	0
6 雑入	80,000	50,120	29,880
計	73,291,000	76,904,000	△ 3,613,000

節		説明
区分	金額	
	千円	
一般被保険者 第三者納付金	70,000	一般被保険者に係る第三者納付金
退職被保険者 等第三者納付 金	1	退職被保険者等に係る第三者納付金
一般被保険者 返納金	18,000	一般被保険者に係る保険給付費等の返納金
退職被保険者 等返納金	604	退職被保険者等に係る保険給付費等の返納金
弁償金	42	市損害額に対するもの
その他収入	80,000	

### 3 歳 出

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円
1 総務費	312,743	357,671	△44,928	49,774		262,969	
1 総務管理費	279,574	319,522	△39,948	49,774		229,800	
1 一般管理費	279,574	319,522	△39,948	49,774		229,800	
2 保険料徴収費	33,169	38,149	△4,980			33,169	
1 納付奨励費	33,169	38,149	△4,980			33,169	

## (歳 出) 国民健康保険事業特別会計

節		説 明	
区 分	金 額		
	千円		
1 報酬	5,647	1 人件費	5,647千円
8 旅費	515	(1) 附属機関の委員等	230千円
10 需用費	7,218	ア 国民健康保険運営協議会委員報酬 9人	230千円
11 役務費	125,785	(2) 会計年度任用職員	5,417千円
12 委託料	125,342	ア 会計年度任用職員 3人	5,417千円
13 使用料及び賃借料	631	2 賦課収納に要する経費	133,276千円
14 工事請負費	407	3 給付に要する経費	123,550千円
17 備品購入費	160	4 国民健康保険運営協議会に要する経費	119千円
18 負担金補助及び交付金	13,869	5 一般管理デジタル運営経費	454千円
		6 国民健康保険事業運営経費	16,528千円
8 旅費	174	1 納付奨励対策費	29,071千円
10 需用費	1,718	2 納付奨励デジタル運営経費	4,098千円
11 役務費	14,169		
12 委託料	15,156		
13 使用料及び賃借料	1,783		
18 負担金補助及び交付金	169		

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	
2 保険給付費	51,719,664	54,721,675	△3,002,011	50,744,601		100,000	875,063
1 療養諸費	44,511,100	47,476,100	△2,965,000	43,736,100			775,000
1 一般被保険者療養給付費	44,000,000	47,000,000	△3,000,000	43,225,000			775,000
2 退職被保険者等療養給付費	1,000	1,000	0	1,000			
3 一般被保険者療養費	320,000	300,000	20,000	320,000			
4 退職被保険者等療養費	100	100	0	100			
5 審査支払手数料	190,000	175,000	15,000	190,000			
2 高額療養費	7,008,100	7,011,600	△3,500	7,008,100			
1 一般被保険者高額療養費	7,000,000	7,000,000	0	7,000,000			
2 退職被保険者等高額療養費	1,000	3,000	△2,000	1,000			
3 一般被保険者高額介護合算療養費	7,000	8,500	△1,500	7,000			
4 退職被保険者等高額介護合算療養費	100	100	0	100			
3 移送費	301	301	0	301			
1 一般被保険者移送費	300	300	0	300			
2 退職被保険者等移送費	1	1	0	1			
4 出産育児諸費	150,063	175,074	△25,011			100,000	50,063
1 出産育児一時金	150,000	175,000	△25,000			100,000	50,000
2 支払手数料	63	74	△11				63
5 葬祭諸費	50,000	50,000	0				50,000
1 葬祭費	50,000	50,000	0				50,000
6 傷病手当金	100	8,600	△8,500	100			
1 傷病手当金	100	8,600	△8,500	100			

## (歳 出) 国民健康保険事業特別会計

節			
区 分	金 額	説	明
	千円		
18 負担金補助及び交付金	44,000,000	1 一般被保険者に係る療養給付費	44,000,000千円
18 負担金補助及び交付金	1,000	1 退職被保険者等に係る療養給付費	1,000千円
18 負担金補助及び交付金	320,000	1 一般被保険者に係る療養費	320,000千円
18 負担金補助及び交付金	100	1 退職被保険者等に係る療養費	100千円
12 委託料	190,000	1 診療報酬明細書の審査支払経費	190,000千円
18 負担金補助及び交付金	7,000,000	1 一般被保険者に係る高額療養費	7,000,000千円
18 負担金補助及び交付金	1,000	1 退職被保険者等に係る高額療養費	1,000千円
18 負担金補助及び交付金	7,000	1 一般被保険者に係る高額介護合算療養費	7,000千円
18 負担金補助及び交付金	100	1 退職被保険者等に係る高額介護合算療養費	100千円
18 負担金補助及び交付金	300	1 一般被保険者に係る移送費	300千円
18 負担金補助及び交付金	1	1 退職被保険者等に係る移送費	1千円
18 負担金補助及び交付金	150,000	1 出産育児一時金	150,000千円
12 委託料	63	1 出産育児一時金支払手数料	63千円
18 負担金補助及び交付金	50,000	1 葬祭費	50,000千円
18 負担金補助及び交付金	100	1 傷病手当金	100千円

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円
3 国民健康保険事業費納付金	20,270,300	20,847,822	△577,522	1,038,625		4,030,241	15,201,434
1 医療給付費納付金	13,534,595	13,948,838	△414,243	1,038,625		2,827,690	9,668,280
1 一般被保険者医療給付費納付金	13,534,595	13,948,538	△413,943	1,038,625		2,827,690	9,668,280
○ 退職被保険者等医療給付費納付金	—	300	△300				
2 後期高齢者支援金等納付金	5,043,455	5,186,272	△142,817			951,153	4,092,302
1 一般被保険者後期高齢者支援金等納付金	5,043,455	5,186,172	△142,717			951,153	4,092,302
○ 退職被保険者等後期高齢者支援金等納付金	—	100	△100				
3 介護給付費納付金	1,692,250	1,712,712	△20,462			251,398	1,440,852
1 介護給付費納付金	1,692,250	1,712,712	△20,462			251,398	1,440,852

## (歳 出) 国民健康保険事業特別会計

節		説 明	
区 分	金 額		
	千円		
18 負担金補助及び交付金	13,534,595	1 一般被保険者に係る医療給付費納付金	13,534,595千円
18 負担金補助及び交付金	5,043,455	1 一般被保険者に係る後期高齢者支援金等納付金	5,043,455千円
18 負担金補助及び交付金	1,692,250	1 介護給付費納付金	1,692,250千円

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	
4 保健事業費	602,941	589,762	13,179	238,583			364,358
1 保健事業費	3,529	5,173	△1,644	107			3,422
1 保健事業費	3,529	5,173	△1,644	107			3,422
2 特定健康診査等事業費	599,412	584,589	14,823	238,476			360,936
1 特定健康診査等事業費	599,412	584,589	14,823	238,476			360,936

## (歳 出) 国民健康保険事業特別会計

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	
10 需用費	423	1 被保険者の健康保持と健康増進のための経費 3,529千円
11 役務費	367	
12 委託料	2,739	
7 報償費	570	1 特定健康診査と保健指導のための経費 599,412千円
10 需用費	4,577	
11 役務費	17,569	
12 委託料	576,598	
13 使用料及び賃借料	98	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
5 積立金	44	44	0			44	
1 積立金	44	44	0			44	
1 国民健康保険事業基金費	44	44	0			44	

(歳出) 国民健康保険事業特別会計

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	
24 積立金	44	1 国民健康保険事業基金に対する積立金 44千円

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
6 公債費	千円 5,208	千円 6,026	千円 △818	千円	千円	千円	千円 5,208
1 公債費	5,208	6,026	△818				5,208
1 一時借入金利息	5,208	6,026	△818				5,208

(歳出) 国民健康保険事業特別会計

節		説明
区分	金額	
	千円	
22 償還金利息及び割引料	5,208	1 一時借入金利息 5,208千円

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円
7 諸支出金	330,100	331,000	△900				330,100
1 償還金及び還付加算金	330,100	331,000	△900				330,100
1 一般被保険者保険料還付金	80,000	80,000	0				80,000
2 退職被保険者等保険料還付金	100	1,000	△900				100
3 償還金	250,000	250,000	0				250,000

## (歳 出) 国民健康保険事業特別会計

節		説 明	
区 分	金 額		
	千円		
22 償還金利子及び割引料	80,000	1 一般被保険者保険料の還付に伴う加算金及び過年度保険料の還付金	80,000千円
22 償還金利子及び割引料	100	1 退職被保険者等保険料の還付に伴う加算金及び過年度保険料の還付金	100千円
22 償還金利子及び割引料	250,000	1 償還金	250,000千円

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円
8 予備費	50,000	50,000	0				50,000
1 予備費	50,000	50,000	0				50,000
1 予備費	50,000	50,000	0				50,000
計	73,291,000	76,904,000	△3,613,000	52,071,583		4,393,254	16,826,163

(歳出) 国民健康保険事業特別会計

節		説明
区分	金額	
	千円	

給 与 費 明 細 書

1. 特 別 職

区 分	職員数	給 与 費						共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	期末手当	地域手当	その他の 手当	計			
本 年 度	長 等	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
	議 員						0		0	
	その他	9	230				230		230	
	計	9	230				230		230	
前 年 度	長 等						0		0	
	議 員						0		0	
	その他	9	230				230		230	
	計	9	230				230		230	
比 較	長 等						0		0	
	議 員						0		0	
	その他	0	0				0		0	
	計	0	0	0	0	0	0	0	0	

2. 一般職  
(1) 総括

区分	職員数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	人 (3) 0	千円 5,417	千円	千円	千円 5,417	千円	千円 5,417	
前年度	(3) 0	5,162			5,162		5,162	
比 較	(0) 0	255			255		255	
職 員	区 分	初任給 調整手当	扶 養 手 当	地 域 手 当	通 勤 手 当	住 居 手 当	単身赴任手当	特殊勤務手当
	本年度	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
	前年度							
	比 較							
手 当 の 内 訳	区 分	へき地手当	時間外勤務 手 当	管理職手当	宿日直手当	管理職員 特別勤務手当	期 末 手 当	勤 勉 手 当
	本年度	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
	前年度							
	比 較							
内 訳	区 分	義務教育等 教員特別手当	災害派遣手当	退 職 手 当				
	本年度	千円	千円	千円				
	前年度							
	比 較							

注 ( ) 内は再任用短時間勤務職員数及び短時間勤務の会計年度任用職員数の合計を外書きしたものである。

ア 会計年度任用職員以外の職員

国民健康保険事業特別会計

区分	職員数 人	給 与 費				共 済 費 千円	合 計 千円	備 考	
		報 酬 千円	給 料 千円	職員手当 千円	計 千円				
本年度	(0) 0				0		0		
前年度	(0) 0				0		0		
比 較	(0) 0				0		0		
職 員 手 当 の 内 訳	区 分	初任給 調整手当 千円	扶 養 手 当 千円	地 域 手 当 千円	通 勤 手 当 千円	住 居 手 当 千円	単身赴任手当 千円	特殊勤務手当 千円	
	本年度								
	前年度								
	比 較								
	区 分	へき地手当 千円	時間外勤務 手 当 千円	管理職手当 千円	宿日直手当 千円	管理職員 特別勤務手当 千円	期 末 手 当 千円	勤 勉 手 当 千円	
	本年度								
	前年度								
	比 較								
	区 分	義務教育等 教員特別手当 千円	災害派遣手当 千円	退 職 手 当 千円					
	本年度								
	前年度								
	比 較								

注 ( ) 内は再任用短時間勤務職員数を外書きしたものである。

イ 会計年度任用職員

区分	職員数 人	給 与 費				共 済 費 千円	合 計 千円	備 考	
		報 酬 千円	給 料 千円	職員手当 千円	計 千円				
本年度	(3) 0	5,417			5,417		5,417		
前年度	(3) 0	5,162			5,162		5,162		
比 較	(0) 0	255			255		255		
職 員 手 当 の 内 訳	区 分	初任給 調整手当 千円	扶 養 手 当 千円	地 域 手 当 千円	通 勤 手 当 千円	住 居 手 当 千円	単身赴任手当 千円	特殊勤務手当 千円	
	本年度								
	前年度								
	比 較								
	区 分	へき地手当 千円	時間外勤務 手 当 千円	管理職手当 千円	宿日直手当 千円	管理職員 特別勤務手当 千円	期 末 手 当 千円	勤 勉 手 当 千円	
	本年度								
	前年度								
	比 較								
	区 分	義務教育等 教員特別手当 千円	災害派遣手当 千円	退 職 手 当 千円					
	本年度								
	前年度								
	比 較								

注 ( ) 内は、短時間勤務の会計年度任用職員数を外書きしたものである。

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

国民健康保険事業特別会計

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考														
給料	千円	1 給与改定に伴う増減分																
		2 昇給に伴う増加分																
		3 その他の増減分	千円 職員の変動等に伴う増減分	職員数の異動状況 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>現在に在職する職員数</th> <th>その他</th> <th>人計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本年度</td> <td>(0)</td> <td>(0)</td> <td>(0)</td> </tr> <tr> <td>前年度</td> <td>(0)</td> <td>(0)</td> <td>(0)</td> </tr> <tr> <td>増減</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table> ( ) 内は再任用短時間勤務職員数を外書きしたものである。		現在に在職する職員数	その他	人計	本年度	(0)	(0)	(0)	前年度	(0)	(0)	(0)	増減	0
	現在に在職する職員数	その他	人計															
本年度	(0)	(0)	(0)															
前年度	(0)	(0)	(0)															
増減	0	0	0															
職員手当		1 制度改正に伴う増減分	千円															
		2 その他の増減分	千円	初任給調整手当 扶養手当 地域手当 通勤手当 住居手当 単身赴任手当 特殊勤務手当 へき地手当 時間外勤務手当 管理職手当 宿日直手当 管理職員 特別勤務手当 期末手当 勤勉手当 義務教育等教員 特別手当 災害派遣手当 退職手当														

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

事 項	限 度 額	前年度末までの支出（見込）額	
		期 間	金 額
	千円		千円
国民健康保険料催告業務委託費	30,030	令和5年度	13,860
電話及び訪問催告事業費	57,118	令和元年度から 令和5年度まで	50,061
コンビニエンスストア及びスマートフォン決済収納業務委託費	3,597		
国民健康保険システム標準化対応業務委託費	434,950		
収納管理システム標準化対応業務委託費	71,105		
滞納管理システム標準化対応業務委託費	196,152		
特定保健指導未利用者対策業務委託費	2,948		

当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
		国・県支出金	地 方 債	そ の 他	
	千円	千円	千円	千円	千円
令和6年度から 令和7年度まで	16,170			16,170	
令和6年度から 令和7年度まで	2,081			2,081	
令和6年度から 令和7年度まで	3,597			3,597	
令和6年度から 令和7年度まで	434,950	434,950			
令和6年度から 令和7年度まで	71,105	71,105			
令和6年度から 令和7年度まで	196,152	196,152			
令和6年度から 令和7年度まで	2,948	2,948			







# 母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計

## 歳入歳出予算事項別明細書

### 1 総括

(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
	千円	千円	千円
1 繰入金	3,700	3,400	300
2 繰越金	90,990	88,000	2,990
3 諸収入	138,310	139,600	△1,290
歳入合計	233,000	231,000	2,000

(歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
1 母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	232,970	230,970	2,000			3,670	229,300
2 公債費	30	30	0			30	
歳 出 合 計	233,000	231,000	2,000			3,700	229,300

## 2 歳 入

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
	千円	千円	千円
1 繰入金	3,700	3,400	300
1 一般会計繰入金	3,700	3,400	300
1 一般会計繰入金	3,700	3,400	300
2 繰越金	90,990	88,000	2,990
1 繰越金	90,990	88,000	2,990
1 繰越金	90,990	88,000	2,990
3 諸収入	138,310	139,600	△ 1,290
1 貸付金元利収入	138,300	139,590	△ 1,290
1 母子父子寡婦福祉資金貸付金元利収入	138,300	139,590	△ 1,290
2 雑入	10	10	0
1 雑入	10	10	0
計	233,000	231,000	2,000

節		説明
区分	金額	
	千円	
一般会計繰入金	3,700	一般会計からの繰入金
前年度繰越金	90,990	
母子父子寡婦福祉資金貸付金元利収入	138,300	母子父子寡婦福祉資金貸付金元利収入
その他収入	10	

### 3 歳 出

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円
1 母子父子寡婦福祉資金 貸付事業費	232,970	230,970	2,000			3,670	229,300
1 母子父子寡婦福祉資 金貸付事業費	232,970	230,970	2,000			3,670	229,300
1 一般管理費	3,670	3,370	300			3,670	
2 母子父子寡婦福 祉資金貸付事業 費	229,300	227,600	1,700				229,300

## (歳 出) 母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計

節		説 明	
区 分	金 額		
	千円		
7 報償費	105	1 母子父子寡婦福祉資金貸付デジタル運営経費	2,309千円
8 旅費	28	2 母子父子寡婦福祉資金貸付運営経費	1,361千円
10 需用費	441		
11 役務費	787		
12 委託料	1,320		
13 使用料及び賃借料	989		
20 貸付金	229,300	1 母子父子寡婦福祉資金貸付金	229,300千円

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
2 公債費	30	30	0			30	
1 公債費	30	30	0			30	
1 一時借入金利息	30	30	0			30	
計	233,000	231,000	2,000			3,700	229,300

(歳 出) 母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	
22 償還金利息及び割引料	30	1 一時借入金利息 30千円

地方債の前々年度末における現在高  
並びに前年度末及び当該年度末にお  
ける現在高の見込みに関する調書

区 分	前々年度末 現在高	前年度末 現在高見込額	当該年度中増減見込		当該年度末 現在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中 元金償還見込額	
母子父子寡婦福祉資金 貸付事業債	千円 973,740	千円 973,740	千円	千円	千円 973,740





# 介護保険事業特別会計

## 歳入歳出予算事項別明細書

### 1 総括

(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
	千円	千円	千円
1 保険料	16,152,163	15,895,977	256,186
2 使用料及び手数料	17,393	18,707	△1,314
3 国庫支出金	16,419,952	16,779,069	△359,117
4 支払基金交付金	19,571,757	19,478,679	93,078
5 県支出金	10,389,218	10,516,276	△127,058
6 財産収入	95	75	20
7 繰入金	10,838,001	11,375,796	△537,795
8 繰越金	516,000	516,000	0
9 諸収入	61,421	61,421	0
歳入合計	73,966,000	74,642,000	△676,000

(歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 総務費	630,981	690,411	△59,430	332		630,647	2
2 保険給付費	70,626,643	70,372,016	254,627	25,870,761		29,062,718	15,693,164
3 地域支援事業費	1,900,426	3,043,293	△1,142,867	938,075		743,211	219,140
4 保健福祉事業費	8,050	—	8,050				8,050
5 積立金	95	75	20			95	
6 公債費	5,961	6,205	△244			5,961	
7 諸支出金	520,000	520,000	0				520,000
8 繰出金	263,844	—	263,844			36,031	227,813
9 予備費	10,000	10,000	0			10,000	
歳 出 合 計	73,966,000	74,642,000	△676,000	26,809,168		30,488,663	16,668,169

## 2 歳 入

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
	千円	千円	千円
1 保険料	16,152,163	15,895,977	256,186
1 介護保険料	16,152,163	15,895,977	256,186
1 第1号被保険者保険料	16,152,163	15,895,977	256,186
2 使用料及び手数料	17,393	18,707	△ 1,314
1 手数料	17,393	18,707	△ 1,314
1 地域支援事業手数料	17,392	18,706	△ 1,314
2 証明手数料	1	1	0
3 国庫支出金	16,419,952	16,779,069	△ 359,117
1 国庫負担金	12,787,408	12,751,805	35,603
1 介護給付費負担金	12,787,408	12,751,805	35,603
2 国庫補助金	3,632,544	4,027,264	△ 394,720
1 調整交付金	2,935,689	2,925,097	10,592
2 総合事業交付金	431,280	441,746	△ 10,466
3 包括的支援事業等交付金	36,826	374,418	△ 337,592
4 介護保険者保険努力支援交付金	132,950	147,710	△ 14,760
5 保険者機能強化推進交付金	95,467	137,503	△ 42,036
6 介護保険事業費補助金	332	790	△ 458
4 支払基金交付金	19,571,757	19,478,679	93,078
1 支払基金交付金	19,571,757	19,478,679	93,078
1 介護給付費交付金	19,053,755	18,985,006	68,749

## (歳入) 介護保険事業特別会計

節		説明
区分	金額	
	千円	
現年度分特別徴収保険料	14,923,557	被保険者数 208,591人に対するもの
現年度分普通徴収保険料	1,193,606	被保険者数 17,818人に対するもの
滞納繰越分保険料	35,000	滞納繰越分
元気はつらつ教室事業手数料	17,152	元気はつらつ教室事業手数料
運動器の機能向上トレーニング教室手数料	240	運動器の機能向上トレーニング教室手数料
証明手数料	1	
現年度分	12,787,407	保険給付費に対するもの
過年度分	1	
現年度分	2,935,689	保険給付費に対するもの
現年度分	431,280	補助基本額 1,785,085千円の 20/100 357,020千円 補助基本額 1,785,085千円の4.16/100 74,260千円
現年度分	36,826	補助基本額 95,653千円の38.5/100
介護保険者保険努力支援交付金	132,950	地域支援事業費に対するもの
保険者機能強化推進交付金	95,467	地域支援事業費に対するもの
介護保険事業費補助金	332	介護認定のための訪問調査等に対するもの
現年度分	19,053,754	保険給付費に対するもの

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
	千円	千円	千円
2 地域支援事業支援交付金	518,002	493,673	24,329
5 県支出金	10,389,218	10,516,276	△ 127,058
1 県負担金	10,147,666	10,100,516	47,150
1 介護給付費負担金	10,147,666	10,100,516	47,150
2 県補助金	241,552	415,760	△ 174,208
1 総合事業交付金	223,138	228,552	△ 5,414
2 包括的支援事業等交付金	18,414	187,208	△ 168,794
6 財産収入	95	75	20
1 財産運用収入	95	75	20
1 基金運用収入	95	75	20
7 繰入金	10,838,001	11,375,796	△ 537,795
1 一般会計繰入金	10,299,431	10,858,951	△ 559,520
1 介護給付費繰入金	8,821,183	8,789,355	31,828
2 総合事業繰入金	223,138	449,908	△ 226,770
3 包括的支援事業等繰入金	18,414	187,208	△ 168,794
4 低所得者介護保険料軽減繰入金	592,028	728,596	△ 136,568
5 その他一般会計繰入金	644,668	703,884	△ 59,216
2 基金繰入金	538,570	516,845	21,725
1 介護給付費準備基金繰入金	538,570	516,845	21,725
8 繰越金	516,000	516,000	0
1 繰越金	516,000	516,000	0
1 繰越金	516,000	516,000	0
9 諸収入	61,421	61,421	0
1 延滞金及び加算金	1	1	0
1 延滞金	1	1	0
2 雑入	61,420	61,420	0
1 雑入	61,420	61,420	0

## (歳入) 介護保険事業特別会計

節		説明
区分	金額	
過年度分	千円 1	
現年度分	518,002	補助基本額 1,918,525千円の 27/100
現年度分	10,147,665	保険給付費に対するもの
過年度分	1	
現年度分	223,138	補助基本額 1,785,085千円の 12.5/100
現年度分	18,414	補助基本額 95,653千円の 19.25/100
介護給付費準備基金運用収入	95	介護給付費準備基金元金に対する運用収入
現年度分	8,821,182	負担基本額 70,569,459千円の 12.5/100
過年度分	1	
現年度分	223,138	負担基本額 1,785,085千円の 12.5/100
現年度分	18,414	負担基本額 95,653千円の 19.25/100
現年度分	592,028	一般会計からの保険料軽減繰入金
事務費等繰入金	644,668	一般会計からの事務費等繰入金
介護給付費準備基金繰入金	538,570	介護給付費準備基金からの繰入金
前年度繰越金	516,000	
延滞金	1	
第三者納付金	200	被保険者に係る第三者納付金
保険金収入	10	交通災害に係る保険金収入
返納金	56,984	介護報酬不当利得にかかる返納金
広告収入	1,000	パンフレット「はままつの介護保険」に対する広告収入

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
	千円	千円	千円
計	73,966,000	74,642,000	△ 676,000

(歳入) 介護保険事業特別会計

節		説明
区分	金額	
その他収入	千円 3,226	

### 3 歳 出

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円
1 総務費	630,981	690,411	△59,430	332		630,647	2
1 総務管理費	630,981	690,411	△59,430	332		630,647	2
1 一般管理費	187,105	269,283	△82,178			187,105	
2 賦課徴収費	52,451	37,334	15,117			52,449	2
3 介護認定審査会 費	386,353	380,158	6,195	332		386,021	
4 趣旨普及費	5,072	3,636	1,436			5,072	

## (歳 出) 介護保険事業特別会計

節		説 明	
区 分	金 額		
	千円		
1 報酬	138	1 人件費	138千円
8 旅費	466	(1) 附属機関の委員等	138千円
10 需用費	1,651	ア 介護保険運営協議会委員報酬 9人	138千円
11 役務費	19,539	2 介護保険デジタル運営経費	140,182千円
12 委託料	123,876	3 介護保険運営経費	27,252千円
13 使用料及び賃借料	40,677	4 介護サービスの給付事務に要する経費	19,533千円
17 備品購入費	700		
18 負担金補助及び交付金	58		
8 旅費	178	1 介護保険料の賦課及び収納に要する経費	52,451千円
10 需用費	1,713		
11 役務費	50,413		
13 使用料及び賃借料	10		
18 負担金補助及び交付金	137		
1 報酬	135,276	1 人件費	135,276千円
7 報償費	4,590	(1) 附属機関の委員等	116,275千円
8 旅費	453	ア 介護認定審査会委員報酬 265人	116,275千円
10 需用費	8,604	(2) 会計年度任用職員 17人	19,001千円
11 役務費	49,675	2 介護認定及び審査会に要する経費	20,412千円
12 委託料	170,862	3 介護認定のための訪問調査等に要する経費	230,665千円
13 使用料及び賃借料	16,893		
10 需用費	5,072	1 介護保険制度の周知並びに浸透を図るための経費	5,072千円

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	
2 保険給付費	70,626,643	70,372,016	254,627	25,870,761		29,062,718	15,693,164
1 保険給付費等諸費	70,626,643	70,372,016	254,627	25,870,761		29,062,718	15,693,164
1 介護サービス給 付費	65,173,987	64,823,782	350,205	23,871,821		26,908,921	14,393,245
2 介護予防サー ビス給付費	1,838,336	1,824,300	14,036	673,932		726,141	438,263
3 その他諸費	3,614,320	3,723,934	△109,614	1,325,008		1,427,656	861,656

## (歳 出) 介護保険事業特別会計

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	
18 負担金補助及び交付金	65,173,987	1 居宅介護サービス給付費 25,414,095千円 2 地域密着型介護サービス給付費 9,511,481千円 3 施設介護サービス給付費 26,584,452千円 4 居宅介護福祉用具購入費 71,857千円 5 居宅介護住宅改修費 198,276千円 6 居宅介護サービス計画給付費 3,393,826千円
18 負担金補助及び交付金	1,838,336	1 介護予防サービス給付費 1,340,280千円 2 地域密着型介護予防サービス給付費 71,536千円 3 介護予防福祉用具購入費 20,383千円 4 介護予防住宅改修費 108,335千円 5 介護予防サービス計画給付費 297,802千円
12 委託料	47,376	1 介護給付費明細書の審査支払経費 47,376千円
18 負担金補助及び交付金	3,566,944	2 高額介護サービス等費 1,783,825千円 3 高額医療合算介護サービス等費 192,344千円 4 特定入所者介護サービス等費 1,590,775千円

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円
3 地域支援事業費	1,900,426	3,043,293	△1,142,867	938,075		743,211	219,140
1 介護予防・日常生活 支援総合事業費	1,802,477	2,068,480	△266,003	870,781		722,501	209,195
1 介護予防・生活 支援サービス事 業費	1,800,519	1,919,441	△118,922	870,065		721,728	208,726
2 一般介護予防事 業費	1,958	149,039	△147,081	716		773	469
2 包括的支援等事業費	97,949	974,813	△876,864	67,294		20,710	9,945
1 包括的支援事業 費	61,208	913,036	△851,828	47,400		11,782	2,026
2 任意事業費	36,741	61,777	△25,036	19,894		8,928	7,919

## (歳 出) 介護保険事業特別会計

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	
10 需用費	191	1 訪問型サービス事業 344,288千円
11 役務費	193	(1) 総合事業訪問介護 339,107千円
12 委託料	169,325	(2) 総合事業訪問介護(緩和) 4,101千円
13 使用料及び賃借料	18	(3) 住民主体訪問型サービス事業 680千円
		(4) 訪問型サービス(移動支援)事業 400千円
18 負担金補助及び交付金	1,630,792	2 通所型サービス事業 1,233,431千円
		(1) 総合事業通所介護 1,066,747千円
		(2) 元気はつらつ教室事業 162,075千円
		(3) 運動器の機能向上トレーニング教室事業 2,389千円
		(4) 住民主体通所型サービス事業 2,220千円
		3 介護予防ケアマネジメント事業 212,069千円
		4 総合事業費明細書の審査支払経費 5,263千円
		5 高額介護予防サービス費相当事業 2,461千円
		6 高額医療合算介護予防サービス費相当事業 3,007千円
7 報償費	1,284	1 介護予防把握事業 789千円
10 需用費	141	(1) 介護予防推進事業 789千円
11 役務費	23	2 地域リハビリテーション活動支援事業 1,169千円
12 委託料	300	(1) 地域リハビリテーション活動支援事業 1,169千円
13 使用料及び賃借料	210	
7 報償費	3,491	1 虐待防止・困難事例対応事業 830千円
8 旅費	626	2 在宅医療・介護連携推進事業 52,413千円
10 需用費	1,727	3 認知症施策推進事業 7,965千円
11 役務費	160	
12 委託料	51,852	
13 使用料及び賃借料	532	
18 負担金補助及び交付金	2,820	
7 報償費	1,049	1 家族介護継続支援事業 2,555千円
8 旅費	232	2 高齢者徘徊早期発見事業 2,992千円
10 需用費	1,009	3 シルバーハウジング等入居者安心確保事業 2,445千円
11 役務費	1,817	4 成年後見制度利用支援事業 23,572千円

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円

## (歳 出) 介護保険事業特別会計

節		説 明	
区 分	金 額		
	千円		
12 委託料	9,556	5 介護給付等費用適正化事業	4,860千円
13 使用料及び賃借料	447	6 住宅改修支援事業	317千円
17 備品購入費	568		
18 負担金補助及び交付金	123		
19 扶助費	21,940		

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
4 保健福祉事業費	8,050	—	8,050				8,050
1 保健福祉事業費	8,050	—	8,050				8,050
1 保健福祉事業費	8,050	—	8,050				8,050

## (歳出) 介護保険事業特別会計

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	
11 役務費	50	1 高齢者介護用品支給事業 8,050千円
12 委託料	7,600	
19 扶助費	400	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
5 積立金	千円 95	千円 75	千円 20	千円	千円	千円 95	千円
1 積立金	95	75	20			95	
1 介護給付費準備 基金費	95	75	20			95	

(歳出) 介護保険事業特別会計

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	
24 積立金	95	1 介護給付費準備基金に対する積立金 95千円

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
6 公債費	千円 5,961	千円 6,205	千円 △244	千円	千円	千円 5,961	千円
1 公債費	5,961	6,205	△244			5,961	
1 一時借入金利息	5,961	6,205	△244			5,961	

## (歳 出) 介護保険事業特別会計

節		説 明	
区 分	金 額		
	千円		
22 償還金利息及び割引料	5,961	1 一時借入金利息	5,961千円

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円
7 諸支出金	520,000	520,000	0				520,000
1 償還金及び還付加算金	520,000	520,000	0				520,000
1 償還金	500,000	500,000	0				500,000
2 介護保険料還付金	20,000	20,000	0				20,000

## (歳 出) 介護保険事業特別会計

節		説 明	
区 分	金 額		
	千円		
22 償還金利子及び割引料	500,000	1 国、県、支払基金への償還金	500,000千円
22 償還金利子及び割引料	20,000	1 介護保険料還付金	20,000千円

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	
8 繰出金	263,844	—	263,844			36,031	227,813
1 一般会計繰出金	263,844	—	263,844			36,031	227,813
1 一般会計繰出金	263,844	—	263,844			36,031	227,813

(歳出) 介護保険事業特別会計

節		説明
区分	金額	
	千円	
27 繰出金	263,844	1 一般会計への繰出金 263,844千円

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	
9 予備費	10,000	10,000	0			10,000	
1 予備費	10,000	10,000	0			10,000	
1 予備費	10,000	10,000	0			10,000	
計	73,966,000	74,642,000	△676,000	26,809,168		30,488,663	16,668,169

(歳出) 介護保険事業特別会計

節		説明
区分	金額	
	千円	

## 給 与 費 明 細 書

## 1. 特 別 職

区 分	職員数	給 与 費						共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	期末手当	地域手当	その他の 手当	計			
本 年 度	長 等	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
	議 員						0		0	
	その他	274	116,413				116,413		116,413	
	計	274	116,413				116,413		116,413	
前 年 度	長 等						0		0	
	議 員						0		0	
	その他	285	116,887				116,887		116,887	
	計	285	116,887				116,887		116,887	
比 較	長 等						0		0	
	議 員						0		0	
	その他	△11	△474				△474		△474	
	計	△11	△474	0	0	0	△474	0	△474	

2. 一般職  
(1) 総括

区分	職員数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考	
		報 酬	給 料	職員手当	計				
本年度	人 (17) 0	千円 19,001	千円	千円	千円 19,001	千円	千円 19,001		
前年度	(35) 0	20,044			20,044		20,044		
比較	(△18) 0	△1,043			△1,043		△1,043		
職 員 手 当 の 内 訳	区分	初任給 調整手当	扶養手当	地域手当	通勤手当	住居手当	単身赴任手当	特殊勤務手当	
	本年度	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
	前年度								
	比較								
	区分	へき地手当	時間外勤務 手当	管理職手当	宿日直手当	管理職員 特別勤務手当	期末手当	勤勉手当	
	本年度	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
	前年度								
	比較								
	区分	義務教育等 教員特別手当	災害派遣手当	退職手当					
	本年度	千円	千円	千円					
	前年度								
	比較								

注 ( ) 内は再任用短時間勤務職員数及び短時間勤務の会計年度任用職員数の合計を外書きしたものである。

## ア 会計年度任用職員以外の職員

## 介護保険事業特別会計

区 分	職員数 人	給 与 費				共 済 費 千円	合 計 千円	備 考	
		報 酬 千円	給 料 千円	職員手当 千円	計 千円				
本年度	(0) 0				0		0		
前年度	(0) 0				0		0		
比 較	(0) 0				0		0		
職 員 手 当 の 内 訳	区 分	初任給 調整手当 千円	扶 養 手 当 千円	地 域 手 当 千円	通 勤 手 当 千円	住 居 手 当 千円	単身赴任手当 千円	特殊勤務手当 千円	
	本年度								
	前年度								
	比 較								
	区 分	へき地手当 千円	時間外勤務 手 当 千円	管理職手当 千円	宿日直手当 千円	管理職員 特別勤務手当 千円	期 末 手 当 千円	勤 勉 手 当 千円	
	本年度								
	前年度								
	比 較								
	区 分	義務教育等 教員特別手当 千円	災害派遣手当 千円	退 職 手 当 千円					
	本年度								
	前年度								
	比 較								

注 ( ) 内は再任用短時間勤務職員数を外書きしたものである。

## イ 会計年度任用職員

区 分	職員数 人	給 与 費				共 済 費 千円	合 計 千円	備 考	
		報 酬 千円	給 料 千円	職員手当 千円	計 千円				
本年度	(17) 0	19,001			19,001		19,001		
前年度	(35) 0	20,044			20,044		20,044		
比 較	(△ 18) 0	△1,043			△1,043		△1,043		
職 員 手 当 の 内 訳	区 分	初任給 調整手当 千円	扶 養 手 当 千円	地 域 手 当 千円	通 勤 手 当 千円	住 居 手 当 千円	単身赴任手当 千円	特殊勤務手当 千円	
	本年度								
	前年度								
	比 較								
	区 分	へき地手当 千円	時間外勤務 手 当 千円	管理職手当 千円	宿日直手当 千円	管理職員 特別勤務手当 千円	期 末 手 当 千円	勤 勉 手 当 千円	
	本年度								
	前年度								
	比 較								
	区 分	義務教育等 教員特別手当 千円	災害派遣手当 千円	退 職 手 当 千円					
	本年度								
	前年度								
	比 較								

注 ( ) 内は、短時間勤務の会計年度任用職員数を外書きしたものである。

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考														
給料	千円	1 給与改定に伴う増減分																
		2 昇給に伴う増加分																
		3 その他の増減分	千円 職員の変動等に伴う増減分	職員数の異動状況 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>現在に在職する職員数</th> <th>その他</th> <th>人計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本年度</td> <td>(0)</td> <td>(0)</td> <td>(0)</td> </tr> <tr> <td>前年度</td> <td>(0)</td> <td>(0)</td> <td>(0)</td> </tr> <tr> <td>増減</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table> ( ) 内は再任用短時間勤務職員数を外書きしたものである。		現在に在職する職員数	その他	人計	本年度	(0)	(0)	(0)	前年度	(0)	(0)	(0)	増減	0
	現在に在職する職員数	その他	人計															
本年度	(0)	(0)	(0)															
前年度	(0)	(0)	(0)															
増減	0	0	0															
職員手当		1 制度改正に伴う増減分	千円															
		2 その他の増減分	千円	初任給調整手当 扶養手当 地域手当 通勤手当 住居手当 単身赴任手当 特殊勤務手当 へき地手当 時間外勤務手当 管理職手当 宿日直手当 管理職員 特別勤務手当 期末手当 勤勉手当 義務教育等教員 特別手当 災害派遣手当 退職手当														

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

事 項	限 度 額	前年度末までの支出（見込）額	
		期 間	金 額
	千円		千円
介護保険システム機器等リース料	153,368	令和5年度	18,692
介護保険システム標準化対応業務委託費	292,644		

当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
		国・県支出金	地 方 債	そ の 他	
	千円	千円	千円	千円	千円
令和6年度から 令和7年度まで	74,766			74,766	
令和6年度から 令和7年度まで	292,644	69,101		223,543	







# 後期高齢者医療事業特別会計

## 歳入歳出予算事項別明細書

### 1 総括

(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
	千円	千円	千円
1 後期高齢者医療保険料	10,915,231	9,219,163	1,696,068
2 使用料及び手数料	2	2	0
3 繰入金	2,485,305	2,163,331	321,974
4 繰越金	40,000	40,000	0
5 諸収入	55,462	30,504	24,958
歳入合計	13,496,000	11,453,000	2,043,000

(歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
1 総務費	141,974	117,269	24,705			141,972	2
2 後期高齢者医療 広域連合納付金	13,313,526	11,295,231	2,018,295			2,358,293	10,955,233
3 諸支出金	30,500	30,500	0				30,500
4 予備費	10,000	10,000	0			10,000	
歳出合計	13,496,000	11,453,000	2,043,000			2,510,265	10,985,735

## 2 歳 入

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
	千円	千円	千円
1 後期高齢者医療保険料	10,915,231	9,219,163	1,696,068
1 後期高齢者医療保険料	10,915,231	9,219,163	1,696,068
1 特別徴収保険料	6,519,139	5,501,498	1,017,641
2 普通徴収保険料	4,396,092	3,717,665	678,427
2 使用料及び手数料	2	2	0
1 手数料	2	2	0
1 督促手数料	1	1	0
2 証明手数料	1	1	0
3 繰入金	2,485,305	2,163,331	321,974
1 一般会計繰入金	2,485,305	2,163,331	321,974
1 事務費等繰入金	416,902	386,528	30,374
2 保険基盤安定繰入金	2,068,403	1,776,803	291,600
4 繰越金	40,000	40,000	0
1 繰越金	40,000	40,000	0
1 繰越金	40,000	40,000	0
5 諸収入	55,462	30,504	24,958
1 延滞金及び過料	2	2	0
1 延滞金	1	1	0
2 過料	1	1	0
2 保険料還付金及び還付加算金	30,500	30,500	0
1 保険料還付金	30,000	30,000	0
2 還付加算金	500	500	0
3 雑入	24,960	2	24,958
1 雑入	24,960	2	24,958
計	13,496,000	11,453,000	2,043,000

節		説明
区分	金額	
	千円	
現年度分	6,519,139	被保険者128,413人のうち年金天引きによる特別徴収分
現年度分	4,346,092	被保険者128,413人のうち口座振替・納付書等による徴収分
滞納繰越分	50,000	滞納繰越分
督促手数料	1	
証明手数料	1	
事務費等繰入金	416,902	一般会計からの事務費等繰入金
保険基盤安定繰入金	2,068,403	一般会計からの繰入金
前年度繰越金	40,000	
延滞金	1	
過料	1	
保険料還付金	30,000	被保険者に係る保険料還付金
還付加算金	500	被保険者に係る還付加算金
その他収入	24,960	

### 3 歳 出

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円
1 総務費	141,974	117,269	24,705			141,972	2
1 総務管理費	141,974	117,269	24,705			141,972	2
1 一般管理費	141,974	117,269	24,705			141,972	2

## (歳 出) 後期高齢者医療事業特別会計

節		説 明	
区 分	金 額		
	千円		
1 報酬	8,616	1 人件費	8,616千円
8 旅費	259	(1) 会計年度任用職員 8人	8,616千円
10 需用費	2,853	2 後期高齢者医療事業デジタル運営経費	37,675千円
11 役務費	78,688	3 後期高齢者医療事業運営経費	95,683千円
12 委託料	44,457		
13 使用料及び賃借料	5,779		
14 工事請負費	546		
17 備品購入費	776		

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	
2 後期高齢者医療広域連 合納付金	13,313,526	11,295,231	2,018,295			2,358,293	10,955,233
1 後期高齢者医療広域 連合納付金	13,313,526	11,295,231	2,018,295			2,358,293	10,955,233
1 後期高齢者医療 広域連合納付金	13,313,526	11,295,231	2,018,295			2,358,293	10,955,233

## (歳 出) 後期高齢者医療事業特別会計

節		説 明	
区 分	金 額		
	千円		
18 負担金補助及び交付金	13,313,526	1 事務費等負担金	289,890千円
		2 保険料等負担金	13,023,636千円

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	
3 諸支出金	30,500	30,500	0				30,500
1 償還金及び還付加算金	30,500	30,500	0				30,500
1 保険料還付金	30,000	30,000	0				30,000
2 還付加算金	500	500	0				500

## (歳 出) 後期高齢者医療事業特別会計

節		説 明	
区 分	金 額		
	千円		
22 償還金利子及び割引料	30,000	1 保険料還付金	30,000千円
22 償還金利子及び割引料	500	1 還付加算金	500千円

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
4 予備費	10,000	10,000	0			10,000	
1 予備費	10,000	10,000	0			10,000	
1 予備費	10,000	10,000	0			10,000	
計	13,496,000	11,453,000	2,043,000			2,510,265	10,985,735

(歳出) 後期高齢者医療事業特別会計

節		説明
区分	金額	
	千円	



## 給 与 費 明 細 書

## 1. 一 般 職

## (1) 総 括

区 分	職員数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	人 (8) 0	千円 8,616	千円	千円	千円 8,616	千円	千円 8,616	
前年度	(7) 0	7,904			7,904		7,904	
比 較	(1) 0	712			712		712	
職 員	区 分	初任給 調整手当	扶 養 手 当	地 域 手 当	通 勤 手 当	住 居 手 当	単身赴任手当	特殊勤務手当
	本年度	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
	前年度							
	比 較							
手 当 の 内	区 分	へき地手当	時間外勤務 手 当	管理職手当	宿日直手当	管理職員 特別勤務手当	期 末 手 当	勤 勉 手 当
	本年度	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
	前年度							
	比 較							
訳	区 分	義務教育等 教員特別手当	災害派遣手当	退 職 手 当				
	本年度	千円	千円	千円				
	前年度							
	比 較							

注 ( ) 内は再任用短時間勤務職員数及び短時間勤務の会計年度任用職員数の合計を外書きしたものである。

ア 会計年度任用職員以外の職員

後期高齢者医療事業特別会計

区分	職員数 人	給 与 費				共 済 費 千円	合 計 千円	備 考	
		報 酬 千円	給 料 千円	職員手当 千円	計 千円				
本年度	(0) 0				0		0		
前年度	(0) 0				0		0		
比 較	(0) 0				0		0		
職 員 手 当 の 内 訳	区 分	初任給 調整手当 千円	扶 養 手 当 千円	地 域 手 当 千円	通 勤 手 当 千円	住 居 手 当 千円	単身赴任手当 千円	特殊勤務手当 千円	
	本年度								
	前年度								
	比 較								
	区 分	へき地手当 千円	時間外勤務 手 当 千円	管理職手当 千円	宿日直手当 千円	管理職員 特別勤務手当 千円	期 末 手 当 千円	勤 勉 手 当 千円	
	本年度								
	前年度								
	比 較								
	区 分	義務教育等 教員特別手当 千円	災害派遣手当 千円	退 職 手 当 千円					
	本年度								
	前年度								
	比 較								

注 ( ) 内は再任用短時間勤務職員数を外書きしたものである。

イ 会計年度任用職員

区分	職員数 人	給 与 費				共 済 費 千円	合 計 千円	備 考	
		報 酬 千円	給 料 千円	職員手当 千円	計 千円				
本年度	(8) 0	8,616			8,616		8,616		
前年度	(7) 0	7,904			7,904		7,904		
比 較	(1) 0	712			712		712		
職 員 手 当 の 内 訳	区 分	初任給 調整手当 千円	扶 養 手 当 千円	地 域 手 当 千円	通 勤 手 当 千円	住 居 手 当 千円	単身赴任手当 千円	特殊勤務手当 千円	
	本年度								
	前年度								
	比 較								
	区 分	へき地手当 千円	時間外勤務 手 当 千円	管理職手当 千円	宿日直手当 千円	管理職員 特別勤務手当 千円	期 末 手 当 千円	勤 勉 手 当 千円	
	本年度								
	前年度								
	比 較								
	区 分	義務教育等 教員特別手当 千円	災害派遣手当 千円	退 職 手 当 千円					
	本年度								
	前年度								
	比 較								

注 ( ) 内は、短時間勤務の会計年度任用職員数を外書きしたものである。

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考														
給料	千円	1 給与改定に伴う増減分	千円															
		2 昇給に伴う増加分																
		3 その他の増減分		千円 職員の変動等に伴う増減分 職員数の異動状況 <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th></th> <th>現在に在職する職員数</th> <th>その他</th> <th>人計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本年度</td> <td>(0)</td> <td>(0)</td> <td>(0)</td> </tr> <tr> <td>前年度</td> <td>(0)</td> <td>(0)</td> <td>(0)</td> </tr> <tr> <td>増減</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table> ( ) 内は再任用短時間勤務職員数を外書きしたものである。		現在に在職する職員数	その他	人計	本年度	(0)	(0)	(0)	前年度	(0)	(0)	(0)	増減	0
	現在に在職する職員数	その他	人計															
本年度	(0)	(0)	(0)															
前年度	(0)	(0)	(0)															
増減	0	0	0															
職員手当		1 制度改正に伴う増減分	千円															
		2 その他の増減分	千円	初任給調整手当 扶養手当 地域手当 通勤手当 住居手当 単身赴任手当 特殊勤務手当 へき地手当 時間外勤務手当 管理職手当 宿日直手当 管理職員手当 特別勤務手当 期末手当 勤勉手当 義務教育等教員手当 特別手当 災害派遣手当 退職手当														

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについて  
 の前年度末までの支出額又は支出額の見込み  
 及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

事 項	限 度 額	前年度末までの支出（見込）額	
		期 間	金 額
後期高齢者医療システム標準化対応業務委託費	千円 84,028		千円
収納管理システム標準化対応業務委託費	71,105		
滞納管理システム標準化対応業務委託費	196,152		
コンビニエンスストア及びスマートフォン決済収納業務委託費	500		

当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
		国・県支出金	地 方 債	そ の 他	
	千円	千円	千円	千円	千円
令和6年度から 令和7年度まで	84,028	55,843		28,185	
令和6年度から 令和7年度まで	71,105	7,298		63,807	
令和6年度から 令和7年度まで	196,152	17,328		178,824	
令和6年度から 令和7年度まで	500			500	







## と畜場・市場事業特別会計

## 歳入歳出予算事項別明細書

### 1 総括

(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
	千円	千円	千円
1 使用料及び手数料	135,471	151,396	△15,925
2 財産収入	307	307	0
3 繰入金	254,074	214,022	40,052
4 繰越金	1	1	0
5 諸収入	9,147	6,274	2,873
歳入合計	399,000	372,000	27,000

(歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
1 総務費	381,635	354,666	26,969			248,650	132,985
2 公債費	17,295	17,308	△13			14,571	2,724
3 予備費	70	26	44				70
歳 出 合 計	399,000	372,000	27,000			263,221	135,779

## 2 歳 入

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
	千円	千円	千円
1 使用料及び手数料	135,471	151,396	△ 15,925
1 使用料	135,470	151,395	△ 15,925
1 と畜場使用料	102,006	117,634	△ 15,628
2 市場使用料	33,464	33,761	△ 297
2 手数料	1	1	0
1 と畜場手数料	1	1	0
2 財産収入	307	307	0
1 財産運用収入	307	307	0
1 財産貸付収入	307	307	0
3 繰入金	254,074	214,022	40,052
1 一般会計繰入金	254,074	214,022	40,052
1 一般会計繰入金	254,074	214,022	40,052
4 繰越金	1	1	0
1 繰越金	1	1	0
1 繰越金	1	1	0

## (歳入) と畜場・市場事業特別会計

節		説明
区分	金額	
	千円	
と畜場使用料	83,857	牛・馬分 3,000頭 7,044千円 豚分 80,000頭 76,800千円 こ牛分 10頭 9千円 やぎ・めん羊分 10頭 4千円
施設使用料	1,346	厚生棟使用料
食肉処理施設使用料	6,061	食肉処理施設使用料
冷蔵庫使用料	6,023	豚分 6,022千円 めん羊分 1千円
焼却施設使用料	4,713	焼却施設使用料
行政財産使用料	6	
市場使用料	15,491	卸売金額 5,163,977千円に対するもの
施設使用料	4,952	卸売場使用料 2,883千円 事務室使用料 2,064千円 会議室使用料 5千円
冷蔵庫使用料	13,011	牛・馬分 3,014千円 豚分 9,936千円 部分肉分 61千円
行政財産使用料	10	
と畜証明手数料	1	
土地貸付料	307	土地貸付に対するもの
一般会計繰入金	254,074	一般会計からの繰入金
前年度繰越金	1	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
5 諸収入	千円 9,147	千円 6,274	千円 2,873
1 雑入	9,147	6,274	2,873
1 雑入	9,147	6,274	2,873
計	399,000	372,000	27,000

## (歳入) と畜場・市場事業特別会計

節		説明
区分	金額	
	千円	
電気・ガス料金納付金	6,300	電気使用料 6,250千円 ガス使用料 50千円
水道料金納付金	66	水道使用料
下水道使用料金納付金	234	下水道使用料
その他収入	2,547	

### 3 歳 出

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円
1 総務費	381,635	354,666	26,969			248,650	132,985
1 総務管理費	381,635	354,666	26,969			248,650	132,985
1 と畜場管理費	304,844	283,141	21,703			202,626	102,218
2 市場管理費	76,791	71,525	5,266			46,024	30,767

## (歳出) と畜場・市場事業特別会計

節		説明	
区分	金額		
	千円		
2 給料	21,905	1 人件費	44,722千円
3 職員手当等	15,101	(1) 会計年度任用職員	90千円
4 共済費	7,716	(2) 職員 4人	40,833千円
8 旅費	173	(3) 再任用短時間勤務職員 1人	3,799千円
10 需用費	83,893	2 維持管理費	214,406千円
11 役務費	408	3 整備工事費	18,160千円
12 委託料	94,658	4 各種負担金、交付金	27,556千円
13 使用料及び賃借料	33,189	(1) 新食肉センター再編整備事業負担金	27,556千円
14 工事請負費	18,160		
15 原材料費	250		
18 負担金補助及び交付金	27,556		
26 公課費	1,835		
1 報酬	2,380	1 人件費	7,216千円
2 給料	2,505	(1) 附属機関の委員等	305千円
3 職員手当等	1,402	ア 管理人報酬 1人	284千円
4 共済費	929	イ 地方卸売市場取引委員会委員報酬 4人	21千円
7 報償費	22	(2) 会計年度任用職員 1人	3,092千円
8 旅費	44	(3) 職員	71千円
10 需用費	29,539	(4) 再任用短時間勤務職員 1人	3,748千円
11 役務費	291	2 維持管理費	62,715千円
12 委託料	32,659	3 整備工事費	6,700千円
13 使用料及び賃借料	153	4 各種負担金、交付金	160千円
14 工事請負費	6,700	(1) 全国食肉市場長連絡協議会出席者負担金	10千円
18 負担金補助及び交付金	160	(2) 食肉市場まつり負担金	150千円
26 公課費	7		

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	
2 公債費	17,295	17,308	△13			14,571	2,724
1 公債費	17,295	17,308	△13			14,571	2,724
1 元金	16,236	16,111	125			13,957	2,279
2 利子	1,032	1,170	△138			614	418
3 一時借入金利子	27	27	0				27

## (歳 出) と畜場・市場事業特別会計

節		説 明	
区 分	金 額		
	千円		
22 償還金利息及び割引料	16,236	1 既往債に対する償還元金	16,236千円
22 償還金利息及び割引料	1,032	1 既往債に対する償還金利息	1,032千円
22 償還金利息及び割引料	27	1 一時借入金利息	27千円

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
3 予備費	70	26	44				70
1 予備費	70	26	44				70
1 予備費	70	26	44				70
計	399,000	372,000	27,000			263,221	135,779

(歳出) と畜場・市場事業特別会計

節		説明
区分	金額	
	千円	



## 給 与 費 明 細 書

## 1. 特 別 職

区 分	職員数	給 与 費						共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	期末手当	地域手当	その他の 手当	計			
本 年 度	長 等	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
	議 員						0		0	
	その他	5	305				305		305	
	計	5	305				305		305	
前 年 度	長 等						0		0	
	議 員						0		0	
	その他	5	305				305		305	
	計	5	305				305		305	
比 較	長 等						0		0	
	議 員						0		0	
	その他	0	0				0		0	
	計	0	0	0	0	0	0	0	0	

## 2. 一般職

## (1) 総括

区分	職員数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	人 (3) 4	千円 2,075	千円 24,410	千円 16,251	千円 42,736	千円 8,645	千円 51,381	
前年度	(3) 4	1,990	25,592	16,350	43,932	8,254	52,186	
比較	(0) 0	85	△1,182	△99	△1,196	391	△805	
職 員	区 分	初任給 調整手当	扶 養 手 当	地 域 手 当	通 勤 手 当	住 居 手 当	単身赴任手当	特殊勤務手当
	本年度	千円	千円 1,358	千円 852	千円 553	千円 300	千円	千円 550
	前年度		1,138	901	610	309		370
	比較		220	△49	△57	△9		180
手 当 の 内 訳	区 分	へき地手当	時間外勤務 手 当	管理職手当	宿日直手当	管理職員 特別勤務手当	期 末 手 当	勤 勉 手 当
	本年度	千円	千円 216	千円 2,352	千円	千円	千円 5,667	千円 4,403
	前年度		224	2,449			5,922	4,427
	比較		△8	△97			△255	△24
内 訳	区 分	義務教育等 教員特別手当	災害派遣手当	退 職 手 当				
	本年度	千円	千円	千円				
	前年度							
	比較							

注 ( ) 内は再任用短時間勤務職員数及び短時間勤務の会計年度任用職員数の合計を外書きしたものである。

区分	職員数 人	給 与 費				共 済 費 千円	合 計 千円	備 考
		報 酬 千円	給 料 千円	職員手当 千円	計 千円			
本年度	(2) 4		24,410	15,648	40,058	8,141	48,199	
前年度	(2) 4		25,592	15,830	41,422	7,809	49,231	
比 較	(0) 0		△1,182	△182	△1,364	332	△1,032	
職員 手 当 の 内 訳	区 分	初任給 調整手当 千円	扶 養 手 当 千円	地 域 手 当 千円	通 勤 手 当 千円	住 居 手 当 千円	単身赴任手当 千円	特殊勤務手当 千円
	本年度		1,358	852	553	300		550
	前年度		1,138	901	610	309		370
	比 較		220	△49	△57	△9		180
	区 分	へき地手当 千円	時間外勤務 手 当 千円	管理職手当 千円	宿日直手当 千円	管理職員 特別勤務手当 千円	期 末 手 当 千円	勤 勉 手 当 千円
	本年度		216	2,352			5,243	4,224
	前年度		224	2,449			5,402	4,427
	比 較		△8	△97			△159	△203
	区 分	義務教育等 教員特別手当 千円	災害派遣手当 千円	退 職 手 当 千円				
	本年度							
	前年度							
	比 較							

注 ( ) 内は再任用短時間勤務職員数を外書きしたものである。

イ 会計年度任用職員

区分	職員数 人	給 与 費				共 済 費 千円	合 計 千円	備 考
		報 酬 千円	給 料 千円	職員手当 千円	計 千円			
本年度	(1) 0	2,075		603	2,678	504	3,182	
前年度	(1) 0	1,990		520	2,510	445	2,955	
比 較	(0) 0	85		83	168	59	227	
職員 手 当 の 内 訳	区 分	初任給 調整手当 千円	扶 養 手 当 千円	地 域 手 当 千円	通 勤 手 当 千円	住 居 手 当 千円	単身赴任手当 千円	特殊勤務手当 千円
	本年度							
	前年度							
	比 較							
	区 分	へき地手当 千円	時間外勤務 手 当 千円	管理職手当 千円	宿日直手当 千円	管理職員 特別勤務手当 千円	期 末 手 当 千円	勤 勉 手 当 千円
	本年度						424	179
	前年度						520	0
	比 較						△96	179
	区 分	義務教育等 教員特別手当 千円	災害派遣手当 千円	退 職 手 当 千円				
	本年度							
	前年度							
	比 較							

注 ( ) 内は、短時間勤務の会計年度任用職員数を外書きしたものである。

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

と畜場・市場事業特別会計

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考															
給料	千円 △1,182	1 給与改定に伴う増減分	千円 69	給与改定の状況 給与改定率 0.80% 給与改定実施時期 令和5年4月1日															
		2 昇給に伴う増加分	146	平均昇給率 1.655 %															
		3 その他の増減分	△1,397	千円 職員の変動等に伴う増減分 △1,397	職員数の異動状況  <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>現在に在職する職員数</th> <th>その他</th> <th>人計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本年度</td> <td>(1) 4</td> <td>(1) 0</td> <td>(2) 4</td> </tr> <tr> <td>前年度</td> <td>(2) 4</td> <td>(0) 0</td> <td>(2) 4</td> </tr> <tr> <td>増減</td> <td>(△1) 0</td> <td>(1) 0</td> <td>(0) 0</td> </tr> </tbody> </table> ( ) 内は再任用短時間勤務職員数を外書きしたものである。		現在に在職する職員数	その他	人計	本年度	(1) 4	(1) 0	(2) 4	前年度	(2) 4	(0) 0	(2) 4	増減	(△1) 0
	現在に在職する職員数	その他	人計																
本年度	(1) 4	(1) 0	(2) 4																
前年度	(2) 4	(0) 0	(2) 4																
増減	(△1) 0	(1) 0	(0) 0																
職員手当	△99	1 制度改正に伴う増減分																	
		2 その他の増減分	△99	千円 初任給調整手当 220 扶養手当 △49 地域手当 △57 通勤手当 △9 住居手当 180 单身赴任手当 180 へき地手当 △8 時間外勤務手当 △97 管理職手当 △255 宿日直手当 △24 管理職員 特別勤務手当 期末手当 勤勉手当 義務教育等教員 特別手当 災害派遣手当 退職手当															

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区分		一般行政職	技能労務職	医療技術職
令和6年 1月1日 現在	平均給料月額	円 388,002	円	円 432,633
	平均給与月額	円 446,925	円	円 564,433
	平均年齢	歳 53.12	歳	歳 60.01
令和5年 1月1日 現在	平均給料月額	円 394,993	円	円 431,309
	平均給与月額	円 477,026	円	円 573,931
	平均年齢	歳 55.07	歳	歳 59.01

イ 初任給

区分		一般行政職	技能労務職	医療技術職
市の制度	高校卒	円 174,010	経験年数に応じて 円 166,984 から 円 224,818 まで	円 211,785
	大学卒	円 206,083		
国の制度	高校卒	円 166,600	経験年数に応じて 円 147,100 から 円 224,600 まで	円 202,800
	大学卒	円 総合職 200,700 円 一般職 196,200		

ウ 級別職員数

区分	級	一般行政職		技能労務職		医療技術職	
		職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比
令和6年1月1日現在	1	人	%	人	%	人	%
	2						
	3	(1)	(100.0)				
	4	2	66.7				
	5						
	6	1	33.3				
	7					1	100.0
	8						
	9						
	計	(1) 3	(100.0) 100.0			1	100.0
令和5年1月1日現在	1						
	2						
	3	(1) 1	(100.0) 33.3				
	4						
	5						
	6	1	33.3				
	7	1	33.4			1	100.0
	8						
	9						
	計	(1) 3	(100.0) 100.0			1	100.0

注 ( ) 内は再任用短時間勤務職員数を外書きしたものである。

(級別の標準的な職務内容)

区分	1・2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級	9級
職名	事務職員 技術職員	主任	区課長補佐 副主幹 副技監	本庁課長補佐 主幹 技監	区課長 専門監	本庁課長 担当課長 副参事	次長 副区長 参事	部長 担当部長 会計管理者 区参 長与

エ 昇給

と畜場・市場事業特別会計

区分	合計	代表的な職種			
		一般行政職	技能労務職	医療技術職	
本年度	職員数 (A)	4人	3人	1人	
	昇給に係る職員数 (B)	4人	3人	1人	
	号給数別 内訳	2号給	1人		
		4号給	3人	2人	1人
		6号給	1人	1人	
		7号給	1人		
		8号給	1人		
比率 (B)/(A)	100.0%	100.0%	100.0%		
前年度	職員数 (A)	4人	3人	1人	
	昇給に係る職員数 (B)	4人	3人	1人	
	号給数別 内訳	2号給	1人		
		4号給	3人	2人	1人
		6号給	1人	1人	
		7号給	1人		
		8号給	1人		
比率 (B)/(A)	100.0%	100.0%	100.0%		

オ 期末・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備考
	6月	12月			
本年度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有	
	2.25	2.25	4.50		
前年度	(1.15)	(1.15)	(2.30)	有	
	2.20	2.20	4.40		
国の制度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有	
	2.25	2.25	4.50		

注 ( ) 内は再任用職員の支給率である。

カ 定年退職及び勲奨退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最高限度	その他の加算措置等	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (3%~45%加算)	
国の制度	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算)	

キ 地域手当

と畜場・市場事業特別会計

支給対象地域	浜 松 市	
	医療業務に従事する 職員のうち 市長が定める者	その他の者
支給率	%	%
		3
支給対象職員数	人	人
		4
国の指定基準に 基づく支給率	%	%
		3

ク 特殊勤務手当

区 分	全職種	代 表 的 な 職 種		
		一 般 行政職	技 能 労務職	医 療 技術職
給料総額に対する比率	%	%	%	%
	1.8	2.1		0.7
支給対象職員の比率 (令和6年1月1日現在)	100.0	100.0		100.0
代表的な特殊勤務 手当の名称	特殊作業手当			

ケ その他の手当

区 分	内 容	国の制度 との異同	国 の 制 度 の 内 容
扶養手当	他に生計の途がなく主としてその職員の扶養を受けている親族のある職員。 ・ 配偶者、父母等 6,500円 行政職給料表8級及びこれに相当する職務の職員にあつては、3,500円。 行政職給料表9級及びこれに相当する職務の職員に対しては、支給しない。 ・ 子 10,000円 特定期間（15～22歳）にある子がいる場合は、1人につき5,000円を加算。	同	他に生計の途がなく主としてその職員の扶養を受けている親族のある職員。 ・ 配偶者、父母等 6,500円 行政職俸給表（一）8級及びこれに相当する職務の職員にあつては、3,500円。 行政職俸給表（一）9級以上及びこれに相当する職務の職員に対しては、支給しない。 ・ 子 10,000円 特定期間（15～22歳）にある子がいる場合は、1人につき5,000円を加算。
住居手当	自ら居住するため住宅又は貸間を借り受け、月額12,000円を超える家賃又は使用料を支払っている職員。 家賃又は使用料の額に応じて算出した額。但し、25,700円限度。	異	自ら居住するため住宅又は貸間を借り受け、月額16,000円を超える家賃又は使用料を支払っている職員。 家賃又は使用料の額に応じて算出した額。但し、28,000円限度。
通勤手当	① 交通機関等を利用して通勤する職員 支給単位期間につき、運賃等相当額。 但し、一か月当たりの運賃等相当額が55,000円を超えるときは、支給単位期間につき、55,000円に支給単位期間の月数を乗じて得た額が限度。  ② 自動車等交通用具を使用して通勤する職員 使用距離に応じて支給。31,600円限度。  ③ 交通機関等と交通用具を併用して通勤する職員 ①と②の合計額。但し、55,000円限度。  環境への負荷の低減を図るため、1,000円の加算又は減額の措置あり。	異	① 交通機関等を利用して通勤する職員 支給単位期間につき、運賃等相当額。 但し、一か月当たりの運賃等相当額が55,000円を超えるときは、支給単位期間につき、55,000円に支給単位期間の月数を乗じて得た額が限度。  ② 自動車等交通用具を使用して通勤する職員 使用距離に応じて支給。31,600円限度。  ③ 交通機関等と交通用具を併用して通勤する職員 ①と②の合計額。但し、55,000円限度。

地方債の前々年度末における現在高  
並びに前年度末及び当該年度末にお  
ける現在高の見込みに関する調書

区 分	前々年度末 現在高	前年度末 現在高見込額	当該年度中増減見込		当該年度末 現在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中 元金償還見込額	
	千円	千円	千円	千円	千円
市場施設整備事業債	105,168	89,057		16,236	72,821





# 中央卸売市場事業特別会計

## 歳入歳出予算事項別明細書

### 1 総括

(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
	千円	千円	千円
1 使用料及び手数料	441,054	451,654	△10,600
2 財産収入	6	4	2
3 繰越金	1,000	1,000	0
4 諸収入	208,940	294,342	△85,402
歳入合計	651,000	747,000	△96,000

(歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
1 総務費	617,182	713,039	△95,857			208,930	408,252
2 公債費	32,818	32,961	△143				32,818
3 予備費	1,000	1,000	0				1,000
歳 出 合 計	651,000	747,000	△96,000			208,930	442,070

## 2 歳 入

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
	千円	千円	千円
1 使用料及び手数料	441,054	451,654	△ 10,600
1 使用料	441,054	451,654	△ 10,600
1 市場使用料	441,054	451,654	△ 10,600
2 財産収入	6	4	2
1 財産運用収入	6	4	2
1 基金運用収入	6	4	2
3 繰越金	1,000	1,000	0
1 繰越金	1,000	1,000	0
1 繰越金	1,000	1,000	0
4 諸収入	208,940	294,342	△ 85,402
1 延滞金	1	1	0
1 延滞金	1	1	0
2 預金利子	5	5	0
1 預金利子	5	5	0
3 雑入	208,934	294,336	△ 85,402
1 雑入	208,934	294,336	△ 85,402
計	651,000	747,000	△ 96,000

## (歳入) 中央卸売市場事業特別会計

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	
市場使用料	108,000	青果物取扱高 24,800,000千円の 2.5/1,000 62,000千円 水産物取扱高 18,400,000千円の 2.5/1,000 46,000千円
施設使用料	333,000	卸売業者施設 141,000千円 仲卸業者施設 96,000千円 関連事業者施設ほか 96,000千円
行政財産使用料	54	
中央卸売市場 施設整備基金 運用収入	6	中央卸売市場施設整備基金元金に対する運用収入
前年度繰越金	1,000	
延滞金	1	
預金利子	5	歳計現金に対する預金利子
保険金収入	10	
光熱水費等納 付金	208,100	電気使用料 180,000千円 水道使用料 11,600千円 下水道使用料 16,500千円
その他収入	824	

### 3 歳 出

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円
1 総務費	617,182	713,039	△95,857			208,930	408,252
1 総務管理費	617,182	713,039	△95,857			208,930	408,252
1 一般管理費	135,971	116,115	19,856				135,971
2 施設管理費	404,200	523,874	△119,674			208,924	195,276
3 業務運営費	36,025	36,366	△341				36,025

## (歳 出) 中央卸売市場事業特別会計

節		説 明	
区 分	金 額		
	千円		
1 報酬	4,150	1 人件費	75,532千円
2 給料	36,173	(1) 附属機関の委員等	243千円
3 職員手当等	22,796	ア 中央卸売市場開設運営協議会委員報酬 10人	153千円
4 共済費	12,413	イ (新規) P F I 等審査委員会委員報酬 4人	90千円
8 旅費	499	(2) 会計年度任用職員 2人	5,929千円
10 需用費	734	(3) 職員 7人	61,813千円
11 役務費	1,016	(4) 再任用短時間勤務職員 2人	7,547千円
12 委託料	10,136	2 中央卸売市場デジタル運営経費	10,923千円
13 使用料及び賃借料	950	3 中央卸売市場運営経費	28,342千円
18 負担金補助及び交付金	21,214	4 各種負担金、交付金	21,174千円
21 補償、補填及び賠償金	10	(1) 市場協力会負担金	21,012千円
26 公課費	25,880	(2) 全国中央卸売市場協会負担金	162千円
8 旅費	171	1 管理運営費	357,841千円
10 需用費	203,284	2 整備工事費	46,359千円
11 役務費	1,485		
12 委託料	135,052		
13 使用料及び賃借料	20,973		
14 工事請負費	42,148		
15 原材料費	200		
17 備品購入費	616		
18 負担金補助及び交付金	271		
1 報酬	3,907	1 人件費	28,116千円
2 給料	11,575	(1) 会計年度任用職員 2人	5,883千円
3 職員手当等	8,173	(2) 職員 2人	18,434千円
4 共済費	4,461	(3) 再任用短時間勤務職員 1人	3,799千円
7 報償費	112	2 業務運営費	7,909千円
8 旅費	322		
10 需用費	584		
11 役務費	353		
12 委託料	6,458		

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	
4 中央卸売市場施設整備基金費	40,986	36,684	4,302			6	40,980

## (歳 出) 中央卸売市場事業特別会計

節		説 明
区 分	金 額	
18 負担金補助及 び交付金	千円 80	
24 積立金	40,986	1 中央卸売市場施設整備基金に対する積立金 40,986千円

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円
2 公債費	32,818	32,961	△143				32,818
1 公債費	32,818	32,961	△143				32,818
1 元金	32,014	31,412	602				32,014
2 利子	570	1,172	△602				570
3 一時借入金利子	234	377	△143				234

## (歳 出) 中央卸売市場事業特別会計

節		説 明	
区 分	金 額		
	千円		
22 償還金利息及び割引料	32,014	1 既往債に対する償還元金	32,014千円
22 償還金利息及び割引料	570	1 既往債に対する償還金利息	570千円
22 償還金利息及び割引料	234	1 一時借入金利息	234千円

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	
3 予備費	1,000	1,000	0				1,000
1 予備費	1,000	1,000	0				1,000
1 予備費	1,000	1,000	0				1,000
計	651,000	747,000	△96,000			208,930	442,070

(歳出) 中央卸売市場事業特別会計

節		説明
区分	金額	
	千円	



## 給 与 費 明 細 書

## 1. 特 別 職

区 分	職員数	給 与 費						共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	期末手当	地域手当	その他の 手当	計			
本 年 度	長 等	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
	議 員						0		0	
	その他	14	243				243		243	
	計	14	243				243		243	
前 年 度	長 等						0		0	
	議 員						0		0	
	その他	10	153				153		153	
	計	10	153				153		153	
比 較	長 等						0		0	
	議 員						0		0	
	その他	4	90				90		90	
	計	4	90	0	0	0	90	0	90	

## 2. 一般職

## (1) 総括

区分	職員数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	人 (7) 9	千円 7,814	千円 47,748	千円 30,780	千円 86,342	千円 16,874	千円 103,216	
前年度	(9) 8	7,738	48,419	29,234	85,391	16,241	101,632	
比較	(△2) 1	76	△671	1,546	951	633	1,584	
職 員 手 当 の 内 訳	区 分	初任給 調整手当	扶養手当	地域手当	通勤手当	住居手当	単身赴任手当	特殊勤務手当
	本年度	千円	千円 1,678	千円 1,588	千円 1,330	千円 686	千円	千円
	前年度		1,526	1,568	1,404	586		
	比較		152	20	△74	100		
職 員 手 当 の 内 訳	区 分	へき地手当	時間外勤務 手当	管理職手当	宿日直手当	管理職員 特別勤務手当	期末手当	勤勉手当
	本年度	千円	千円 1,322	千円 2,252	千円	千円	千円 12,478	千円 9,446
	前年度		1,344	2,252			12,461	8,093
	比較		△22	0			17	1,353
職 員 手 当 の 内 訳	区 分	義務教育等 教員特別手当	災害派遣手当	退職手当				
	本年度	千円	千円	千円				
	前年度							
	比較							

注 ( ) 内は再任用短時間勤務職員数及び短時間勤務の会計年度任用職員数の合計を外書きしたものである。

区分	職員数 人	給 与 費				共 済 費 千円	合 計 千円	備 考
		報 酬 千円	給 料 千円	職員手当 千円	計 千円			
本年度	(3) 9		47,748	28,558	76,306	15,098	91,404	
前年度	(5) 8		48,419	27,156	75,575	14,554	90,129	
比 較	(△2) 1		△671	1,402	731	544	1,275	
職員 手 当 の 内 訳	区 分	初任給 調整手当 千円	扶 養 手 当 千円	地 域 手 当 千円	通 勤 手 当 千円	住 居 手 当 千円	単身赴任手当 千円	特殊勤務手当 千円
	本年度		1,678	1,588	1,330	686		
	前年度		1,526	1,568	1,404	586		
	比 較		152	20	△74	100		
	区 分	へき地手当 千円	時間外勤務 手 当 千円	管理職手当 千円	宿日直手当 千円	管理職員 特別勤務手当 千円	期 末 手 当 千円	勤 勉 手 当 千円
	本年度		1,322	2,252			10,914	8,788
	前年度		1,344	2,252			10,383	8,093
	比 較		△22	0			531	695
	区 分	義務教育等 教員特別手当 千円	災害派遣手当 千円	退 職 手 当 千円				
	本年度							
	前年度							
	比 較							

注 ( ) 内は再任用短時間勤務職員数を外書きしたものである。

イ 会計年度任用職員

区分	職員数 人	給 与 費				共 済 費 千円	合 計 千円	備 考
		報 酬 千円	給 料 千円	職員手当 千円	計 千円			
本年度	(4) 0	7,814		2,222	10,036	1,776	11,812	
前年度	(4) 0	7,738		2,078	9,816	1,687	11,503	
比 較	(0) 0	76		144	220	89	309	
職員 手 当 の 内 訳	区 分	初任給 調整手当 千円	扶 養 手 当 千円	地 域 手 当 千円	通 勤 手 当 千円	住 居 手 当 千円	単身赴任手当 千円	特殊勤務手当 千円
	本年度							
	前年度							
	比 較							
	区 分	へき地手当 千円	時間外勤務 手 当 千円	管理職手当 千円	宿日直手当 千円	管理職員 特別勤務手当 千円	期 末 手 当 千円	勤 勉 手 当 千円
	本年度						1,564	658
	前年度						2,078	0
	比 較						△514	658
	区 分	義務教育等 教員特別手当 千円	災害派遣手当 千円	退 職 手 当 千円				
	本年度							
	前年度							
	比 較							

注 ( ) 内は、短時間勤務の会計年度任用職員数を外書きしたものである。

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

中央卸売市場事業特別会計

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考
給料	千円 △671	1 給与改定に伴う増減分	千円 223	給与改定の状況 給与改定率 0.80% 給与改定実施時期 令和5年4月1日
		2 昇給に伴う増加分	478	平均昇給率 1.655 %
		3 その他の増減分	△1,372	千円 職員の変動等に伴う増減分 △1,372
職員手当	1,546	1 制度改正に伴う増減分	千円	
		2 その他の増減分	1,546	千円 初任給調整手当 152 扶養手当 20 地域手当 △74 通勤手当 100 住居手当 単身赴任手当 特殊勤務手当 へき地手当 時間外勤務手当 △22 管理職手当 0 宿日直手当 管理職員手当 特別勤務手当 期末手当 17 勤勉手当 1,353 義務教育等教員 特別手当 災害派遣手当 退職手当

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区分		一般行政職	技能労務職
令和6年 1月1日 現在	平均給料月額	円 366,259	円
	平均給与月額	円 420,062	円
	平均年齢	歳 47.00	歳
令和5年 1月1日 現在	平均給料月額	円 364,273	円
	平均給与月額	円 421,852	円
	平均年齢	歳 47.08	歳

イ 初任給

区 分		一般行政職	技能労務職
市の制度	高校卒	174,010 円	経験年数に応じて 166,984 円 から 224,818 円 まで
	大学卒	206,083 円	
国の制度	高校卒	166,600 円	経験年数に応じて 147,100 円 から 224,600 円 まで
	大学卒	総合職 200,700 円 一般職 196,200 円	

ウ 級別職員数

区 分	級	一般行政職		技能労務職	
		職員数	構成比	職員数	構成比
令和6年1月1日現在	1	人	%	人	%
	2	(1)	(20.0)		
	3	(4)	(80.0)		
	4	3	37.5		
	5	1	12.5		
	6	2	25.0		
	7	1	12.5		
	8				
	9				
	計	(5)	(100.0)		
令和5年1月1日現在	1				
	2	(1)	(20.0)		
	3	(4)	(80.0)		
	4	3	37.5		
	5	1	12.5		
	6	2	25.0		
	7	1	12.5		
	8				
	9				
	計	(5)	(100.0)		

注 ( ) 内は再任用短時間勤務職員数を外書きしたものである。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1・2級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	9 級
職 名	事務職員 技術職員	主 任	区課長補佐 副主幹 副技監	本庁課長補佐 主 幹 技 監	区 課 長 専 門 監	本庁課長 担当課長 副 参 事	次 長 副 区 長 参 事	部 長 担当部長 会計管理者 区 長 参 与

## エ 昇給

区 分	合 計	代表的な職種			
		一 般 行政職	技 能 労務職		
本 年 度	職 員 数 (A)	9 人	9 人	人	
	昇給に係る 職員数 (B)	9 人	9 人		
	号給数別 内 訳	2号給	人		
		4号給	7 人	7	
		6号給	2 人	2	
		7号給	人		
		8号給	人		
比 率 (B) / (A)	100.0 %	100.0			
前 年 度	職 員 数 (A)	8 人	8		
	昇給に係る 職員数 (B)	8 人	8		
	号給数別 内 訳	2号給	人		
		4号給	6 人	6	
		6号給	2 人	2	
		7号給	人		
		8号給	人		
比 率 (B) / (A)	100.0 %	100.0			

## オ 期末・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月	1 2 月			
本 年 度	(1. 175)	(1. 175)	(2. 35)	有	
	2. 25	2. 25	4. 50		
前 年 度	(1. 15)	(1. 15)	(2. 30)	有	
	2. 20	2. 20	4. 40		
国の制度	(1. 175)	(1. 175)	(2. 35)	有	
	2. 25	2. 25	4. 50		

注 ( ) 内は再任用職員の支給率である。

## カ 定年退職及び勲奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最高限度	その他の 加算措置等	備 考
支給率等	月分 24. 586875	月分 33. 27075	月分 47. 709	月分 47. 709	定年前早期退職 特例措置 (3%~45%加算)	
国の制度	24. 586875	33. 27075	47. 709	47. 709	定年前早期退職 特例措置 (2%~45%加算)	

キ 地域手当

支給対象地域	浜 松 市	
	医療業務に従事する 職員のうち 市長が定める者	その他の者
支給率	%	%
		3
支給対象職員数	人	人
		9
国の指定基準に 基づく支給率	%	%
		3

ク 特殊勤務手当

区 分	全職種	代表的な職種	
		一 般 行政職	技 能 労務職
給料総額に対する比率	%	%	%
支給対象職員の比率 (令和6年1月1日現在)			
代表的な特殊勤務 手当の名称			

ケ その他の手当

区 分	内 容	国の制度 との異同	国 の 制 度 の 内 容
扶養手当	他に生計の途がなく主としてその職員の扶養を受けている親族のある職員。 ・ 配偶者、父母等 6,500円 行政職給料表8級及びこれに相当する職務の職員にあっては、3,500円。 行政職給料表9級及びこれに相当する職務の職員に対しては、支給しない。 ・ 子 10,000円 特定期間（15～22歳）にある子がいる場合は、1人につき5,000円を加算。	同	他に生計の途がなく主としてその職員の扶養を受けている親族のある職員。 ・ 配偶者、父母等 6,500円 行政職俸給表（一）8級及びこれに相当する職務の職員にあっては、3,500円。 行政職俸給表（一）9級以上及びこれに相当する職務の職員に対しては、支給しない。 ・ 子 10,000円 特定期間（15～22歳）にある子がいる場合は、1人につき5,000円を加算。
住居手当	自ら居住するため住宅又は貸間を借り受け、月額12,000円を超える家賃又は使用料を支払っている職員。 家賃又は使用料の額に応じて算出した額。但し、25,700円限度。	異	自ら居住するため住宅又は貸間を借り受け、月額16,000円を超える家賃又は使用料を支払っている職員。 家賃又は使用料の額に応じて算出した額。但し、28,000円限度。
通勤手当	① 交通機関等を利用して通勤する職員 支給単位期間につき、運賃等相当額。 但し、一か月当たりの運賃等相当額が55,000円を超えるときは、支給単位期間につき、55,000円に支給単位期間の月数を乗じて得た額が限度。  ② 自動車等交通用具を使用して通勤する職員 使用距離に応じて支給。31,600円限度。  ③ 交通機関等と交通用具を併用して通勤する職員 ①と②の合計額。但し、55,000円限度。  環境への負荷の低減を図るため、1,000円の加算又は減額の措置あり。	異	① 交通機関等を利用して通勤する職員 支給単位期間につき、運賃等相当額。 但し、一か月当たりの運賃等相当額が55,000円を超えるときは、支給単位期間につき、55,000円に支給単位期間の月数を乗じて得た額が限度。  ② 自動車等交通用具を使用して通勤する職員 使用距離に応じて支給。31,600円限度。  ③ 交通機関等と交通用具を併用して通勤する職員 ①と②の合計額。但し、55,000円限度。

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

事 項	限 度 額	前年度末までの支出（見込）額	
		期 間	金 額
中央監視装置・自動検針システム保守 点検等業務委託費	千円 4,715		千円

当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
		国・県支出金	地 方 債	そ の 他	
	千円	千円	千円	千円	千円
令和6年度から 令和7年度まで	4,715				4,715

地方債の前々年度末における現在高  
並びに前年度末及び当該年度末にお  
ける現在高の見込みに関する調書

区 分	前々年度末 現在高	前年度末 現在高見込額	当該年度中増減見込		当該年度末 現在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中 元金償還見込額	
	千円	千円	千円	千円	千円
中央卸売市場 施設整備事業債	73,449	42,038		32,014	10,024





# 育英事業特別会計

## 歳入歳出予算事項別明細書

### 1 総括

(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
	千円	千円	千円
1 財産収入	99	99	0
2 寄附金	128	55	73
3 繰入金	26,522	24,868	1,654
4 諸収入	53,251	53,978	△727
歳入合計	80,000	79,000	1,000

(歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 育英事業費	80,000	79,000	1,000			26,749	53,251
歳 出 合 計	80,000	79,000	1,000			26,749	53,251

## 2 歳 入

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
	千円	千円	千円
1 財産収入	99	99	0
1 財産運用収入	99	99	0
1 基金運用収入	99	99	0
2 寄附金	128	55	73
1 寄附金	128	55	73
1 育英事業基金費寄附金	128	55	73
3 繰入金	26,522	24,868	1,654
1 基金繰入金	26,522	24,868	1,654
1 育英事業基金繰入金	26,522	24,868	1,654
4 諸収入	53,251	53,978	△ 727
1 遅延損害金	1	1	0
1 遅延損害金	1	1	0
2 貸付金元金収入	53,250	53,976	△ 726
1 奨学資金貸付金元金収入	53,250	53,976	△ 726
○ 預金利子	—	1	△ 1
○ 預金利子	—	1	△ 1
計	80,000	79,000	1,000

## (歳入) 育英事業特別会計

節		説明
区分	金額	
	千円	
育英事業基金 運用収入	99	育英事業基金元金に対する運用収入
育英事業基金 費寄附金	128	育英事業基金費に対するもの
育英事業基金 繰入金	26,522	育英事業基金からの繰入金
遅延損害金	1	遅延損害金
奨学資金貸付 金元金収入	53,250	奨学資金貸付金に対するもの

### 3 歳 出

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円
1 育英事業費	80,000	79,000	1,000			26,749	53,251
1 育英事業費	80,000	79,000	1,000			26,749	53,251
1 一般管理費	312	285	27				312
2 育英費	79,560	78,660	900			26,621	52,939
3 育英事業基金費	128	55	73			128	
計	80,000	79,000	1,000			26,749	53,251

## (歳出) 育英事業特別会計

節		説 明	
区 分	金 額		
	千円		
10 需用費	123	1 育英事業運営経費	312千円
11 役務費	189		
20 貸付金	79,560	1 奨学資金貸付金	79,560千円
24 積立金	128	1 育英事業基金に対する積立金	128千円

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

事 項	限 度 額	前年度末までの支出（見込）額	
		期 間	金 額
奨学資金貸付金	千円 30,600		千円

当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
		国・県支出金	地 方 債	そ の 他	
	千円	千円	千円	千円	千円
令和6年度から 令和7年度まで	30,600				30,600







# 学童等災害共済事業特別会計

## 歳入歳出予算事項別明細書

### 1 総括

(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
	千円	千円	千円
1 分担金及び負担金	2,260	2,306	△46
2 財産収入	1	1	0
3 繰入金	3,738	3,692	46
4 諸収入	1	1	0
歳入合計	6,000	6,000	0

(歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 学童等災害共済費	6,000	6,000	0			3,740	2,260
歳 出 合 計	6,000	6,000	0			3,740	2,260

## 2 歳 入

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
	千円	千円	千円
1 分担金及び負担金	2,260	2,306	△ 46
1 負担金	2,260	2,306	△ 46
1 学童等災害共済負担金	2,260	2,306	△ 46
2 財産収入	1	1	0
1 財産運用収入	1	1	0
1 基金運用収入	1	1	0
3 繰入金	3,738	3,692	46
1 一般会計繰入金	2,702	2,757	△ 55
1 一般会計繰入金	2,702	2,757	△ 55
2 基金繰入金	1,036	935	101
1 学童等災害共済事業基金繰入金	1,036	935	101
4 諸収入	1	1	0
1 雑入	1	1	0
1 雑入	1	1	0
計	6,000	6,000	0

節		説明
区分	金額	
	千円	
学童等災害共済負担金	2,260	学童等災害共済掛金の保護者負担金
学童等災害共済事業基金運用収入	1	学童等災害共済事業基金元金に対する運用収入
一般会計繰入金	2,702	一般会計からの繰入金
学童等災害共済事業基金繰入金	1,036	学童等災害共済事業基金からの繰入金
その他収入	1	

### 3 歳 出

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円
1 学童等災害共済費	6,000	6,000	0			3,740	2,260
1 学童等災害共済費	6,000	6,000	0			3,740	2,260
1 一般管理費	675	663	12			338	337
2 共済給付費	5,324	5,336	△12			3,401	1,923
3 学童等災害共済 事業基金費	1	1	0			1	
計	6,000	6,000	0			3,740	2,260

## (歳 出) 学童等災害共済事業特別会計

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	
7 報償費	212	1 学童等災害共済運営経費 675千円
10 需用費	441	
11 役務費	16	
13 使用料及び賃借料	6	
19 扶助費	5,324	1 学童等災害共済制度交付金 5,324千円
24 積立金	1	1 学童等災害共済事業基金に対する積立金 1千円







# 小型自動車競走事業特別会計

## 歳入歳出予算事項別明細書

### 1 総括

(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
	千円	千円	千円
1 競走事業収入	19,517,655	19,118,521	399,134
2 財産収入	3,915	4,229	△314
3 繰入金	600,609	161,787	438,822
4 繰越金	733,602	708,765	24,837
5 諸収入	513,219	505,698	7,521
歳入合計	21,369,000	20,499,000	870,000

(歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 総務費	1,076,496	627,621	448,875			600,626	475,870
2 事業費	19,375,943	18,994,055	381,888			70,755	19,305,188
3 公債費	959	959	0				959
4 繰出金	50,000	50,000	0				50,000
5 諸支出金	132,000	117,600	14,400				132,000
6 予備費	733,602	708,765	24,837				733,602
歳 出 合 計	21,369,000	20,499,000	870,000			671,381	20,697,619

## 2 歳 入

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
	千円	千円	千円
1 競走事業収入	19,517,655	19,118,521	399,134
1 入場料収入	17,655	18,521	△ 866
1 入場料収入	17,655	18,521	△ 866
2 勝車投票券発売収入	19,500,000	19,100,000	400,000
1 勝車投票券発売収入	19,500,000	19,100,000	400,000
2 財産収入	3,915	4,229	△ 314
1 財産運用収入	3,915	4,229	△ 314
1 財産貸付収入	3,898	4,215	△ 317
2 基金運用収入	17	14	3
3 繰入金	600,609	161,787	438,822
1 基金繰入金	600,609	161,787	438,822
1 小型自動車競走事業基金繰入金	600,609	161,787	438,822
4 繰越金	733,602	708,765	24,837
1 繰越金	733,602	708,765	24,837
1 繰越金	733,602	708,765	24,837
5 諸収入	513,219	505,698	7,521
1 預金利子	1	1	0
1 預金利子	1	1	0
2 雑入	513,218	505,697	7,521
1 雑入	513,218	505,697	7,521

## (歳入) 小型自動車競走事業特別会計

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	
入場料収入	17,655	特別観覧席利用料 1日 20人 延 2,240人 1,792千円 特別観覧席利用料(場外) 1日 10人 延 2,540人 1,270千円 第5スタンド特別観覧席利用料 1日 300人 延 33,600人 6,720千円 メインスタンドA席利用料 1日 50人 延 5,600人 2,800千円 メインスタンドS席利用料 1日 15人 延 1,680人 3,360千円 メインスタンドG席利用料 1日 1室 延 112室 1,680千円 予想者等入場料 33千円
勝車投票券発 売収入	19,500,000	勝車投票券発売収入 勝車投票券売上金 19,300,000千円 勝車投票券返還金 200,000千円
土地貸付料	50	土地貸付に対するもの
家屋貸付料	3,848	家屋貸付に対するもの
小型自動車競 走事業基金運 用収入	17	小型自動車競走事業基金元金に対する運用収入
小型自動車競 走事業基金繰 入金	600,609	小型自動車競走事業基金からの繰入金
前年度繰越金	733,602	
預金利子	1	歳計現金に対する預金利子
場外発売委託 料収入	427,474	他場開催の場外発売売上げに対するもの
全国小型自動 車競走施行者 協議会助成金	3,000	オートレース活性化特別推進事業費に対するもの

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
	千円	千円	千円
計	21,369,000	20,499,000	870,000

節		説明
区分	金額	
時効金収入	千円 18,887	レース的中者に対する勝車投票券払戻金の時効金
重勝式共同開催負担金	60,091	重勝式の共同開催負担金
その他収入	3,766	

### 3 歳 出

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円
1 総務費	1,076,496	627,621	448,875			600,626	475,870
1 総務管理費	1,076,496	627,621	448,875			600,626	475,870
1 一般管理費	138,606	108,157	30,449				138,606
2 競走場管理費	720,315	281,454	438,861			600,609	119,706
3 小型自動車競走 事業基金費	217,575	238,010	△20,435			17	217,558

## (歳 出) 小型自動車競走事業特別会計

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	
2 給料	23,557	1 人件費 46,534千円
3 職員手当等	14,812	(1) 職員 5人 46,534千円
4 共済費	8,165	2 小型自動車競走事業運営経費 1,742千円
8 旅費	1,043	3 各種負担金、交付金 90,330千円
10 需用費	483	(1) 全国小型自動車競走施行者協議会負担金 89,902千円
11 役務費	150	(2) 各種連絡協議会負担金 428千円
13 使用料及び賃借料	66	
18 負担金補助及び交付金	90,330	
10 需用費	260	1 施設管理経費 1,895千円
11 役務費	1,322	2 土地借上料 117,811千円
12 委託料	20,056	3 競走場施設改善費 600,609千円
13 使用料及び賃借料	155,244	
14 工事請負費	543,433	
24 積立金	217,575	1 小型自動車競走事業基金に対する積立金 217,575千円

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	
2 事業費	19,375,943	18,994,055	381,888			70,755	19,305,188
1 競走費	19,375,943	18,994,055	381,888			70,755	19,305,188
1 一般管理費	3,764,688	3,700,571	64,117				3,764,688
2 包括的民間委託 費	753,782	693,786	59,996			70,755	683,027
3 賞典費	1,139,321	1,161,526	△22,205				1,139,321
4 勝車投票券払戻 金	13,516,912	13,236,912	280,000				13,516,912
5 勝車投票券返還 金	200,000	200,000	0				200,000
6 事故補填金	1,240	1,260	△20				1,240

## (歳 出) 小型自動車競走事業特別会計

節		説 明	
区 分	金 額		
	千円		
7 報償費	9,429	1 J K A 1号・2号・3号交付金	381,069千円
9 交際費	60	2 選手に対する報償金	9,429千円
11 役務費	6,962	3 競技開催に伴う委託料	3,072,582千円
12 委託料	3,072,582	4 競技開催に伴う諸経費	301,608千円
13 使用料及び賃借料	50,440		
18 負担金補助及び交付金	616,710		
26 公課費	8,505		
12 委託料	753,782	1 包括的民間委託に要する経費	753,782千円
7 報償費	1,139,321	1 出場選手賞金	1,139,321千円
21 補償、補填及び賠償金	13,516,912	1 レース的中者に対する勝車投票券払戻金	13,516,912千円
21 補償、補填及び賠償金	200,000	1 レース不成立等に伴う勝車投票券返還金	200,000千円
21 補償、補填及び賠償金	1,240	1 発売又は払戻に対しての事故補填金	1,240千円

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
3 公債費	959	959	0				959
1 公債費	959	959	0				959
1 一時借入金利息	959	959	0				959

(歳出) 小型自動車競走事業特別会計

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		
22 償還金利息及び割引料	959	1 一時借入金利息	959千円

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円
4 繰出金	50,000	50,000	0				50,000
1 繰出金	50,000	50,000	0				50,000
1 一般会計繰出金	50,000	50,000	0				50,000

(歳 出) 小型自動車競走事業特別会計

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	
27 繰出金	50,000	1 一般会計への繰出金 50,000千円

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円
5 諸支出金	132,000	117,600	14,400				132,000
1 納付金	132,000	117,600	14,400				132,000
1 納付金	132,000	117,600	14,400				132,000

(歳出) 小型自動車競走事業特別会計

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	
18 負担金補助及び交付金	132,000	1 地方公共団体金融機構納付金 132,000千円

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円
6 予備費	733,602	708,765	24,837				733,602
1 予備費	733,602	708,765	24,837				733,602
1 予備費	733,602	708,765	24,837				733,602
計	21,369,000	20,499,000	870,000			671,381	20,697,619

(歳出) 小型自動車競走事業特別会計

節		説明
区分	金額	
	千円	

給 与 費 明 細 書

1. 一 般 職

(1) 総 括

区 分	職員数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	人 (0) 5	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
			23,557	14,308	37,865	8,165	46,030	
前年度	(0) 5		23,249	14,965	38,214	7,782	45,996	
比 較	(0) 0		308	△657	△349	383	34	
職 員	区 分	初任給 調整手当	扶 養 手 当	地 域 手 当	通 勤 手 当	住 居 手 当	単身赴任手当	特殊勤務手当
	本年度	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
			994	787	390	409		
	前年度		894	704	390	300		
比 較		100	83	0	109			
手 当 の 内 訳	区 分	へき地手当	時間外勤務 手 当	管理職手当	宿日直手当	管理職員 特別勤務手当	期 末 手 当	勤 勉 手 当
	本年度	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
			750	797			5,543	4,638
	前年度		1,879	797			5,446	4,555
比 較		△1,129	0			97	83	
内 訳	区 分	義務教育等 教員特別手当	災害派遣手当	退 職 手 当				
	本年度	千円	千円	千円				
	前年度							
	比 較							

注 ( ) 内は再任用短時間勤務職員数及び短時間勤務の会計年度任用職員数の合計を外書きしたものである。

ア 会計年度任用職員以外の職員

小型自動車競走事業特別会計

区分	職員数 人	給 与 費				共 済 費 千円	合 計 千円	備 考
		報 酬 千円	給 料 千円	職員手当 千円	計 千円			
本年度	(0) 5		23,557	14,308	37,865	8,165	46,030	
前年度	(0) 5		23,249	14,965	38,214	7,782	45,996	
比 較	(0) 0		308	△657	△349	383	34	
職員 手 当 の 内 訳	区 分	初任給 調整手当 千円	扶 養 手 当 千円	地 域 手 当 千円	通 勤 手 当 千円	住 居 手 当 千円	単身赴任手当 千円	特殊勤務手当 千円
	本年度		994	787	390	409		
	前年度		894	704	390	300		
	比 較		100	83	0	109		
	区 分	へき地手当 千円	時間外勤務 手 当 千円	管理職手当 千円	宿日直手当 千円	管理職員 特別勤務手当 千円	期 末 手 当 千円	勤 勉 手 当 千円
	本年度		750	797			5,543	4,638
	前年度		1,879	797			5,446	4,555
	比 較		△1,129	0			97	83
	区 分	義務教育等 教員特別手当 千円	災害派遣手当 千円	退 職 手 当 千円				
	本年度							
	前年度							
	比 較							

注 ( ) 内は再任用短時間勤務職員数を外書きしたものである。

イ 会計年度任用職員

区分	職員数 人	給 与 費				共 済 費 千円	合 計 千円	備 考
		報 酬 千円	給 料 千円	職員手当 千円	計 千円			
本年度	(0) 0				0		0	
前年度	(0) 0				0		0	
比 較	(0) 0				0		0	
職員 手 当 の 内 訳	区 分	初任給 調整手当 千円	扶 養 手 当 千円	地 域 手 当 千円	通 勤 手 当 千円	住 居 手 当 千円	単身赴任手当 千円	特殊勤務手当 千円
	本年度							
	前年度							
	比 較							
	区 分	へき地手当 千円	時間外勤務 手 当 千円	管理職手当 千円	宿日直手当 千円	管理職員 特別勤務手当 千円	期 末 手 当 千円	勤 勉 手 当 千円
	本年度							
	前年度							
	比 較							
	区 分	義務教育等 教員特別手当 千円	災害派遣手当 千円	退 職 手 当 千円				
	本年度							
	前年度							
	比 較							

注 ( ) 内は、短時間勤務の会計年度任用職員数を外書きしたものである。

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

小型自動車競走事業特別会計

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考																			
給料	千円 308	1 給与改定に伴う増減分	千円 66	給与改定の状況 給与改定率 0.80% 給与改定実施時期 令和5年4月1日																			
		2 昇給に伴う増加分	114	平均昇給率 1.655 %																			
		3 その他の増減分	128	千円 職員の変動等に伴う増減分 128	職員数の異動状況 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>現在に在職する職員数</th> <th>その他</th> <th>人計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本年度</td> <td>(0)</td> <td>(0)</td> <td>(0)</td> </tr> <tr> <td>前年度</td> <td>5</td> <td>0</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>増減</td> <td>(0)</td> <td>(0)</td> <td>(0)</td> </tr> <tr> <td>増減</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table> <p>( ) 内は再任用短時間勤務職員数を外書きしたものである。</p>		現在に在職する職員数	その他	人計	本年度	(0)	(0)	(0)	前年度	5	0	5	増減	(0)	(0)	(0)	増減	0
	現在に在職する職員数	その他	人計																				
本年度	(0)	(0)	(0)																				
前年度	5	0	5																				
増減	(0)	(0)	(0)																				
増減	0	0	0																				
職員手当	△657	1 制度改正に伴う増減分																					
		2 その他の増減分	△657	千円 初任給調整手当 100 扶養手当 83 地域手当 0 通勤手当 109 住居手当 単身赴任手当 特殊勤務手当 へき地手当 時間外勤務手当 △ 1,129 管理職手当 0 宿日直手当 管理職員 特別勤務手当 期末手当 97 勤勉手当 83 義務教育等教員 特別手当 災害派遣手当 退職手当																			

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区分		一般行政職	技能労務職
令和6年 1月1日 現在	平均給料月額	円 382,497	円
	平均給与月額	円 435,595	円
	平均年齢	歳 52.07	歳
令和5年 1月1日 現在	平均給料月額	円 379,503	円
	平均給与月額	円 434,513	円
	平均年齢	歳 50.11	歳

イ 初任給

区分		一般行政職	技能労務職
市の制度	高校卒	174,010 円	経験年数に応じて 166,984 円 から 224,818 円 まで
	大学卒	206,083 円	
国の制度	高校卒	166,600 円	経験年数に応じて 147,100 円 から 224,600 円 まで
	大学卒	総合職 200,700 円 一般職 196,200 円	

ウ 級別職員数

区分	級	一般行政職		技能労務職	
		職員数	構成比	職員数	構成比
令和6年1月1日現在	1	人	%	人	%
	2				
	3	2	40.0		
	4	1	20.0		
	5	1	20.0		
	6				
	7	1	20.0		
	8				
	9				
	計	5	100.0		
令和5年1月1日現在	1				
	2				
	3	2	40.0		
	4	1	20.0		
	5	1	20.0		
	6				
	7	1	20.0		
	8				
	9				
	計	5	100.0		

(級別の標準的な職務内容)

区分	1・2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級	9級
職名	事務職員 技術職員	主任	区課長補佐 副主幹 副技監	本庁課長補佐 主幹 技監	区課長 専門監	本庁課長 担当課長 副参事	次長 副区長 参事	部長 担当部長 会計管理者 区参 長与

エ 昇給

区 分	合 計	代表的な職種		
		一 般 行政職	技 能 労務職	
本 年 度	職 員 数 (A)	5 人	5 人	
	昇給に係る 職員数 (B)	5 人	5 人	
	号給数別 内 訳	2号給	1 人	
		4号給	4 人	4 人
		6号給	1 人	1 人
		7号給	1 人	
		8号給	1 人	
比 率 (B) / (A)	100.0 %	100.0 %		
前 年 度	職 員 数 (A)	5 人	5 人	
	昇給に係る 職員数 (B)	5 人	5 人	
	号給数別 内 訳	2号給	1 人	
		4号給	4 人	4 人
		6号給	1 人	1 人
		7号給	1 人	
		8号給	1 人	
比 率 (B) / (A)	100.0 %	100.0 %		

オ 期末・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月	1 2 月			
本 年 度	2. 2 5	2. 2 5	4. 5 0	有	
前 年 度	2. 2 0	2. 2 0	4. 4 0	有	
国の制度	2. 2 5	2. 2 5	4. 5 0	有	

カ 定年退職及び勲奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最高限度	その他の 加算措置等	備 考
支給率等	24. 586875	33. 27075	47. 709	47. 709	定年前早期退職 特例措置 (3%~45%加算)	
国の制度	24. 586875	33. 27075	47. 709	47. 709	定年前早期退職 特例措置 (2%~45%加算)	

キ 地域手当

支給対象地域	浜 松 市	
	医療業務に従事する 職員のうち 市長が定める者	その他の者
支給率	%	%
		3
支給対象職員数	人	人
		5
国の指定基準に 基づく支給率	%	%
		3

ク 特殊勤務手当

区 分	全職種	代表的な職種	
		一 般 行政職	技 能 労務職
給料総額に対する比率	%	%	%
支給対象職員の比率 (令和6年1月1日現在)			
代表的な特殊勤務 手当の名称			

ケ その他の手当

区 分	内 容	国の制度 との異同	国 の 制 度 の 内 容
扶養手当	他に生計の途がなく主としてその職員の扶養を受けている親族のある職員。 ・ 配偶者、父母等 6,500円 行政職給料表8級及びこれに相当する職務の職員にあつては、3,500円。 行政職給料表9級及びこれに相当する職務の職員に対しては、支給しない。 ・ 子 10,000円 特定期間（15～22歳）にある子がいる場合は、1人につき5,000円を加算。	同	他に生計の途がなく主としてその職員の扶養を受けている親族のある職員。 ・ 配偶者、父母等 6,500円 行政職俸給表（一）8級及びこれに相当する職務の職員にあつては、3,500円。 行政職俸給表（一）9級以上及びこれに相当する職務の職員に対しては、支給しない。 ・ 子 10,000円 特定期間（15～22歳）にある子がいる場合は、1人につき5,000円を加算。
住居手当	自ら居住するため住宅又は貸間を借り受け、月額12,000円を超える家賃又は使用料を支払っている職員。 家賃又は使用料の額に応じて算出した額。但し、25,700円限度。	異	自ら居住するため住宅又は貸間を借り受け、月額16,000円を超える家賃又は使用料を支払っている職員。 家賃又は使用料の額に応じて算出した額。但し、28,000円限度。
通勤手当	① 交通機関等を利用して通勤する職員 支給単位期間につき、運賃等相当額。 但し、一か月当たりの運賃等相当額が55,000円を超えるときは、支給単位期間につき、55,000円に支給単位期間の月数を乗じて得た額が限度。  ② 自動車等交通用具を使用して通勤する職員 使用距離に応じて支給。31,600円限度。  ③ 交通機関等と交通用具を併用して通勤する職員 ①と②の合計額。但し、55,000円限度。  環境への負荷の低減を図るため、1,000円の加算又は減額の措置あり。	異	① 交通機関等を利用して通勤する職員 支給単位期間につき、運賃等相当額。 但し、一か月当たりの運賃等相当額が55,000円を超えるときは、支給単位期間につき、55,000円に支給単位期間の月数を乗じて得た額が限度。  ② 自動車等交通用具を使用して通勤する職員 使用距離に応じて支給。31,600円限度。  ③ 交通機関等と交通用具を併用して通勤する職員 ①と②の合計額。但し、55,000円限度。

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

事 項	限 度 額	前年度末までの支出（見込）額	
		期 間	金 額
小型自動車競走場発走合図機リース料	千円 179,336	令和5年度	千円 74,192
オートレース事業実施事務包括的委託費	小型自動車競走法（昭和25年法律第208号）第5条の規定に基づく事業実施事務委託に要する経費	令和5年度	693,786
競走会事務所及び選手宿舍改築工事基本・実施設計業務委託費	64,831		
競走路改修事業費	500,610		

当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
		国・県支出金	地 方 債	そ の 他	
	千円	千円	千円	千円	千円
令和6年度から 令和8年度まで	105,105			105,105	
令和6年度から 令和11年度まで	限度額に同じ				
令和6年度から 令和7年度まで	64,831			64,831	
令和6年度から 令和7年度まで	500,610			500,610	







# 駐車場事業特別会計

## 歳入歳出予算事項別明細書

### 1 総括

(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
	千円	千円	千円
1 使用料及び手数料	62	62	0
2 財産収入	15	13	2
3 繰越金	523	758	△235
4 諸収入	351,400	330,167	21,233
歳入合計	352,000	331,000	21,000

(歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 駐車場費	314,212	293,212	21,000			15	314,197
2 公債費	36,788	36,788	0				36,788
3 予備費	1,000	1,000	0				1,000
歳 出 合 計	352,000	331,000	21,000			15	351,985

## 2 歳 入

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
	千円	千円	千円
1 使用料及び手数料	62	62	0
1 使用料	62	62	0
1 駐車場使用料	62	62	0
2 財産収入	15	13	2
1 財産運用収入	15	13	2
1 基金運用収入	15	13	2
3 繰越金	523	758	△ 235
1 繰越金	523	758	△ 235
1 繰越金	523	758	△ 235
4 諸収入	351,400	330,167	21,233
1 預金利子	1	1	0
1 預金利子	1	1	0
2 駐車場事業納付金	350,000	330,065	19,935
1 駐車場事業納付金	350,000	330,065	19,935
3 雑入	1,399	101	1,298
1 雑入	1,399	101	1,298
計	352,000	331,000	21,000

## (歳入) 駐車場事業特別会計

節		説明
区分	金額	
	千円	
行政財産使用料	62	駅北駐車場等の行政財産使用料
駐車場事業基金運用収入	15	駐車場事業基金元金に対する運用収入
前年度繰越金	523	
預金利子	1	歳計現金に対する預金利子
駐車場事業納付金	350,000	駐車場事業の指定管理にかかる指定管理者からの納付金
保険金収入	1	
その他収入	1,398	

### 3 歳 出

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 駐車場費	314,212	293,212	21,000			15	314,197
1 駐車場費	314,212	293,212	21,000			15	314,197
1 一般管理費	209,979	181,383	28,596				209,979
2 駐車場事業基金 費	104,233	111,829	△7,596			15	104,218

## (歳 出) 駐車場事業特別会計

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	
2 給料	3,086	1 人件費 6,733千円
3 職員手当等	2,703	(1) 職員 1人 6,733千円
4 共済費	944	2 整備工事費 113,631千円
8 旅費	35	3 駐車場管理運営経費 89,615千円
11 役務費	548	
12 委託料	34,473	
14 工事請負費	79,158	
18 負担金補助及び交付金	71,587	
26 公課費	17,445	
24 積立金	104,233	1 駐車場事業基金に対する積立金 104,233千円

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円
2 公債費	36,788	36,788	0				36,788
1 公債費	36,788	36,788	0				36,788
1 元金	36,328	36,260	68				36,328
2 利子	460	528	△68				460

## (歳 出) 駐車場事業特別会計

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	
22 償還金利息及び割引料	36,328	1 既往債に対する償還元金 36,328千円
22 償還金利息及び割引料	460	1 既往債に対する償還金利息 460千円

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
3 予備費	1,000	1,000	0				1,000
1 予備費	1,000	1,000	0				1,000
1 予備費	1,000	1,000	0				1,000
計	352,000	331,000	21,000			15	351,985

(歳出) 駐車場事業特別会計

節		説明
区分	金額	
	千円	

給 与 費 明 細 書

1. 一 般 職

(1) 総 括

区 分	職員数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	人 (0) 1	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
			3,086	2,703	5,789	944	6,733	
前年度	(0) 1		3,546	2,299	5,845	1,141	6,986	
比較	(0) 0		△460	404	△56	△197	△253	
職 員	区 分	初任給 調整手当	扶 養 手 当	地 域 手 当	通 勤 手 当	住 居 手 当	単身赴任手当	特殊勤務手当
	本年度	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
			300	177	275	300		
	前年度			88	91	309		
比較		300	89	184	△9			
手 当 の 内 訳	区 分	へき地手当	時間外勤務 手 当	管理職手当	宿日直手当	管理職員 特別勤務手当	期 末 手 当	勤 勉 手 当
	本年度	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
			500				645	506
	前年度		500				706	605
比較		0				△61	△99	
内 訳	区 分	義務教育等 教員特別手当	災害派遣手当	退 職 手 当				
	本年度	千円	千円	千円				
	前年度							
	比較							

注 ( ) 内は再任用短時間勤務職員数及び短時間勤務の会計年度任用職員数の合計を外書きしたものである。

区 分	職員数 人	給 与 費				共 済 費 千円	合 計 千円	備 考	
		報 酬 千円	給 料 千円	職員手当 千円	計 千円				
本年度	(0) 1		3,086	2,703	5,789	944	6,733		
前年度	(0) 1		3,546	2,299	5,845	1,141	6,986		
比 較	(0) 0		△460	404	△56	△197	△253		
職 員 手 当 の 内 訳	区 分	初任給 調整手当 千円	扶 養 手 当 千円	地 域 手 当 千円	通 勤 手 当 千円	住 居 手 当 千円	単身赴任手当 千円	特殊勤務手当 千円	
	本年度		300	177	275	300			
	前年度		0	88	91	309			
	比 較		300	89	184	△9			
	区 分	へき地手当 千円	時間外勤務 手 当 千円	管理職手当 千円	宿日直手当 千円	管理職員 特別勤務手当 千円	期 末 手 当 千円	勤 勉 手 当 千円	
	本年度		500				645	506	
	前年度		500				706	605	
	比 較		0				△61	△99	
	区 分	義務教育等 教員特別手当 千円	災害派遣手当 千円	退 職 手 当 千円					
	本年度								
	前年度								
	比 較								

注 ( ) 内は再任用短時間勤務職員数を外書きしたものである。

## イ 会計年度任用職員

区 分	職員数 人	給 与 費				共 済 費 千円	合 計 千円	備 考	
		報 酬 千円	給 料 千円	職員手当 千円	計 千円				
本年度	(0) 0				0		0		
前年度	(0) 0				0		0		
比 較	(0) 0				0		0		
職 員 手 当 の 内 訳	区 分	初任給 調整手当 千円	扶 養 手 当 千円	地 域 手 当 千円	通 勤 手 当 千円	住 居 手 当 千円	単身赴任手当 千円	特殊勤務手当 千円	
	本年度								
	前年度								
	比 較								
	区 分	へき地手当 千円	時間外勤務 手 当 千円	管理職手当 千円	宿日直手当 千円	管理職員 特別勤務手当 千円	期 末 手 当 千円	勤 勉 手 当 千円	
	本年度								
	前年度								
	比 較								
	区 分	義務教育等 教員特別手当 千円	災害派遣手当 千円	退 職 手 当 千円					
	本年度								
	前年度								
	比 較								

注 ( ) 内は、短時間勤務の会計年度任用職員数を外書きしたものである。

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

駐車場事業特別会計

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考																			
給料	千円 △460	1 給与改定に伴う増減分	千円 117	給与改定の状況 給与改定率 0.80% 給与改定実施時期 令和5年4月1日																			
		2 昇給に伴う増加分	78	平均昇給率 1.655 %																			
		3 その他の増減分	千円 △655	千円 △655	職員数の異動状況 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>現在に在職する職員数</th> <th>その他</th> <th>人計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本年度</td> <td>(0)</td> <td>(0)</td> <td>(0)</td> </tr> <tr> <td>前年度</td> <td>1</td> <td>0</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>増減</td> <td>(0)</td> <td>(0)</td> <td>(0)</td> </tr> <tr> <td>増減</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table> ( ) 内は再任用短時間勤務職員数を外書きしたものである。		現在に在職する職員数	その他	人計	本年度	(0)	(0)	(0)	前年度	1	0	1	増減	(0)	(0)	(0)	増減	0
	現在に在職する職員数	その他	人計																				
本年度	(0)	(0)	(0)																				
前年度	1	0	1																				
増減	(0)	(0)	(0)																				
増減	0	0	0																				
職員手当	404	1 制度改正に伴う増減分																					
		2 その他の増減分	404	千円 初任給調整手当 300 扶養手当 89 地域手当 184 通勤手当 △9 住居手当 単身赴任手当 特殊勤務手当 へき地手当 時間外勤務手当 0 管理職手当 宿日直手当 管理職員手当 特別勤務手当 期末手当 △61 勤勉手当 △99 義務教育等教員手当 特別手当 災害派遣手当 退職手当																			

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区分		一般行政職	技能労務職
令和6年 1月1日 現在	平均給料月額	円 217,080	円
	平均給与月額	円 246,916	円
	平均年齢	歳 25.00	歳
令和5年 1月1日 現在	平均給料月額	円 247,524	円
	平均給与月額	円 259,149	円
	平均年齢	歳 31.04	歳

イ 初任給

区分		一般行政職	技能労務職
市の制度	高校卒	174,010 円	経験年数に応じて 166,984 円 から 224,818 円 まで
	大学卒	206,083 円	
国の制度	高校卒	166,600 円	経験年数に応じて 147,100 円 から 224,600 円 まで
	大学卒	総合職 200,700 円 一般職 196,200 円	

ウ 級別職員数

区分	級	一般行政職		技能労務職	
		職員数	構成比	職員数	構成比
令和6年1月1日現在	1	1 人	100.0 %		
	2				
	3				
	4				
	5				
	6				
	7				
	8				
	9				
	計		1	100.0	
令和5年1月1日現在	1				
	2	1	100.0		
	3				
	4				
	5				
	6				
	7				
	8				
	9				
	計		1	100.0	

(級別の標準的な職務内容)

区分	1・2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級	9級
職名	事務職員 技術職員	主任	区課長補佐 副主幹 副技監	本庁課長補佐 主幹 技監	区課長 専門監	本庁課長 担当課長 副参事	次長 副区長 参事	部長 担当部長 会計管理者 区参 長与

エ 昇給

区分	合計	代表的な職種		
		一般行政職	技能労務職	
本 年 度	職員数 (A)	1人	1人	
	昇給に係る職員数 (B)	1人	1人	
	号給数別 内 訳	2号給	1人	
		4号給	1人	1人
		6号給	1人	
		7号給	1人	
		8号給	1人	
比率 (B) / (A)	100.0%	100.0%		
前 年 度	職員数 (A)	1人	1人	
	昇給に係る職員数 (B)	1人	1人	
	号給数別 内 訳	2号給	1人	
		4号給	1人	1人
		6号給	1人	
		7号給	1人	
		8号給	1人	
比率 (B) / (A)	100.0%	100.0%		

オ 期末・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備考
	6月	12月			
本年度	2.25	2.25	4.50	有	
前年度	2.20	2.20	4.40	有	
国の制度	2.25	2.25	4.50	有	

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最高限度	その他の加算措置等	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (3%~45%加算)	
国の制度	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算)	

キ 地域手当

支給対象地域	浜 松 市	
	医療業務に従事する 職員のうち 市長が定める者	その他の者
支給率	%	3 %
支給対象職員数	人	1 人
国の指定基準に 基づく支給率	%	3 %

ク 特殊勤務手当

区 分	全職種	代表的な職種	
		一 般 行政職	技 能 労務職
給料総額に対する比率	%	%	%
支給対象職員の比率 (令和6年1月1日現在)			
代表的な特殊勤務 手当の名称			

ケ その他の手当

区 分	内 容	国の制度 との異同	国 の 制 度 の 内 容
扶養手当	他に生計の途がなく主としてその職員の扶養を受けている親族のある職員。 ・ 配偶者、父母等 6,500円 行政職給料表8級及びこれに相当する職務の職員にあっては、3,500円。 行政職給料表9級及びこれに相当する職務の職員に対しては、支給しない。 ・ 子 10,000円 特定期間（15～22歳）にある子がいる場合は、1人につき5,000円を加算。	同	他に生計の途がなく主としてその職員の扶養を受けている親族のある職員。 ・ 配偶者、父母等 6,500円 行政職俸給表（一）8級及びこれに相当する職務の職員にあっては、3,500円。 行政職俸給表（一）9級以上及びこれに相当する職務の職員に対しては、支給しない。 ・ 子 10,000円 特定期間（15～22歳）にある子がいる場合は、1人につき5,000円を加算。
住居手当	自ら居住するため住宅又は貸間を借り受け、月額12,000円を超える家賃又は使用料を支払っている職員。 家賃又は使用料の額に応じて算出した額。但し、25,700円限度。	異	自ら居住するため住宅又は貸間を借り受け、月額16,000円を超える家賃又は使用料を支払っている職員。 家賃又は使用料の額に応じて算出した額。但し、28,000円限度。
通勤手当	① 交通機関等を利用して通勤する職員 支給単位期間につき、運賃等相当額。 但し、一か月当たりの運賃等相当額が55,000円を超えるときは、支給単位期間につき、55,000円に支給単位期間の月数を乗じて得た額が限度。  ② 自動車等交通用具を使用して通勤する職員 使用距離に応じて支給。31,600円限度。  ③ 交通機関等と交通用具を併用して通勤する職員 ①と②の合計額。但し、55,000円限度。  環境への負荷の低減を図るため、1,000円の加算又は減額の措置あり。	異	① 交通機関等を利用して通勤する職員 支給単位期間につき、運賃等相当額。 但し、一か月当たりの運賃等相当額が55,000円を超えるときは、支給単位期間につき、55,000円に支給単位期間の月数を乗じて得た額が限度。  ② 自動車等交通用具を使用して通勤する職員 使用距離に応じて支給。31,600円限度。  ③ 交通機関等と交通用具を併用して通勤する職員 ①と②の合計額。但し、55,000円限度。

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

事 項	限 度 額	前年度末までの支出（見込）額	
		期 間	金 額
市営駐車場消防設備改修工事費	千円 230,564		千円
駐車場需給バランス調査業務委託費	15,675		

当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
		国・県支出金	地 方 債	そ の 他	
	千円	千円	千円	千円	千円
令和6年度から 令和7年度まで	230,564				230,564
令和6年度から 令和7年度まで	15,675				15,675

地方債の前々年度末における現在高  
並びに前年度末及び当該年度末にお  
ける現在高の見込みに関する調書

区 分	前々年度末 現在高	前年度末 現在高見込額	当該年度中増減見込		当該年度末 現在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中 元金償還見込額	
	千円	千円	千円	千円	千円
駐車場建設事業債	27,011	18,034		9,004	9,030





# 公債管理特別會計

## 歳入歳出予算事項別明細書

### 1 総括

(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
	千円	千円	千円
1 繰入金	40,197,000	41,180,000	△983,000
2 市債	5,000,000	5,000,000	0
歳入合計	45,197,000	46,180,000	△983,000

(歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 公債費	45,197,000	46,180,000	△983,000		5,000,000	40,197,000	
歳 出 合 計	45,197,000	46,180,000	△983,000		5,000,000	40,197,000	

## 2 歳 入

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
	千円	千円	千円
1 繰入金	40,197,000	41,180,000	△ 983,000
1 一般会計繰入金	35,197,000	36,180,000	△ 983,000
1 一般会計繰入金	35,197,000	36,180,000	△ 983,000
2 基金繰入金	5,000,000	5,000,000	0
1 減債基金繰入金	5,000,000	5,000,000	0
2 市債	5,000,000	5,000,000	0
1 市債	5,000,000	5,000,000	0
1 借換債	5,000,000	5,000,000	0
計	45,197,000	46,180,000	△ 983,000

## (歳入) 公債管理特別会計

節		説明
区分	金額	
	千円	
償還元金繰入金	22,126,781	一般会計からの繰入金
償還金利子及び割引料繰入金	1,336,523	一般会計からの繰入金
公債諸費繰入金	83,696	一般会計からの繰入金
満期一括償還積立繰入金	11,650,000	一般会計からの繰入金
減債基金繰入金	5,000,000	減債基金からの繰入金
借換債	5,000,000	平成26年度発行の市場公募債満期一括償還に充当するための借入金

### 3 歳 出

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円
1 公債費	45,197,000	46,180,000	△983,000		5,000,000	40,197,000	
1 公債費	45,197,000	46,180,000	△983,000		5,000,000	40,197,000	
1 元金	32,126,781	34,314,260	△2,187,479		5,000,000	27,126,781	
2 利子	1,336,523	1,285,360	51,163			1,336,523	
3 公債諸費	83,696	80,380	3,316			83,696	
4 減債基金積立金	11,650,000	10,500,000	1,150,000			11,650,000	
計	45,197,000	46,180,000	△983,000		5,000,000	40,197,000	

## (歳 出) 公債管理特別会計

節		説 明	
区 分	金 額		
	千円		
22 償還金利子及び割引料	32,126,781	1 既往債に対する償還元金	32,126,781千円
22 償還金利子及び割引料	1,336,523	1 既往債に対する償還金利子及び割引料	1,336,523千円
8 旅費	100	1 公債管理費	83,696千円
10 需用費	320		
11 役務費	82,969		
18 負担金補助及び交付金	307		
24 積立金	11,650,000	1 満期一括償還積立金	11,650,000千円





